

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書
特 別 会 計

監査調第166号

令和6年9月5日

千葉県知事 熊谷俊人様

千葉県監査委員 小倉 明

千葉県監査委員 川口 明浩

千葉県監査委員 伊藤 昌弘

千葉県監査委員 小池 正昭

令和5年度千葉県歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和6年7月24日付け財第131号をもって審査に付された令和5年度千葉県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に準拠したものである。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び実施内容	1
第3 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 決算の概要	2
(2) 意見	3
(3) 留意すべき事項	6
第4 決算の状況	8
1 総括	8
(1) 歳入歳出決算状況	8
(2) 前年度との比較	9
2 一般会計	10
(1) 歳入	10
ア 款別収入率	10
イ 歳入構成比	11
ウ 款別決算状況	11
(ア) 第1款県税	11
(イ) 第2款地方譲与税	13
(ウ) 第3款地方特例交付金	13
(エ) 第4款地方交付税	13
(オ) 第5款交通安全対策特別交付金	14
(カ) 第6款分担金及び負担金	14
(キ) 第7款使用料及び手数料	15
(ク) 第8款国庫支出金	16
(ケ) 第9款財産収入	16
(コ) 第10款寄附金	17
(サ) 第11款繰入金	17
(シ) 第12款繰越金	17
(ス) 第13款諸収入	17
(セ) 第14款県債	18
(2) 歳出	19
ア 支出状況	19
イ 翌年度繰越額	20
ウ 不用額	20

エ 款別決算状況	21
(ア) 第1款 議会費	21
(イ) 第2款 総務費	21
(ウ) 第3款 民生費	21
(エ) 第4款 衛生費	22
(オ) 第5款 環境費	22
(カ) 第6款 労働費	23
(キ) 第7款 農林水産業費	23
(ク) 第8款 商工費	24
(ケ) 第9款 土木費	24
(コ) 第10款 警察費	25
(サ) 第11款 教育費	25
(シ) 第12款 災害復旧費	26
(ス) 第13款 公債費	26
(セ) 第14款 諸支出金	26
(ソ) 第15款 予備費	26
3 特別会計	27
(1) 財政調整基金	27
(2) 県債管理事業	27
(3) 地方消費税清算	28
(4) 自動車税証紙	28
(5) 市町村振興資金	29
(6) 母子父子寡婦福祉資金	29
(7) 心身障害者扶養年金事業	30
(8) 国民健康保険事業	30
(9) 日本コンベンションセンター国際展示場事業	31
(10) 小規模企業者等設備導入資金	31
(11) 工業団地整備事業	32
(12) 就農支援資金	32
(13) 営林事業	33
(14) 林業・木材産業改善資金	33
(15) 沿岸漁業改善資金	34
(16) 港湾整備事業	34
(17) 土地区画整理事業	35
(18) 奨学資金	35

4 実質収支	36
5 財 産	37
(1) 公有財産	37
ア 土地及び建物	37
イ 山 林	37
ウ 動 産	38
エ 物 権	38
オ 無体財産権	38
カ 有 価 証 券	38
キ 出資による権利	38
(2) 物 品	38
(3) 債 権	38
(4) 基 金	39
参 考 1 令和5年度一般会計歳入決算状況	40
2 令和5年度一般会計歳出決算状況	40
3 令和5年度特別会計歳入歳出決算状況	42
4 令和5年度歳出決算額(支出済額)節別表	44

第1 審査の対象

令和5年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和5年度 千葉県一般会計
令和5年度 千葉県特別会計財政調整基金
令和5年度 千葉県特別会計県債管理事業
令和5年度 千葉県特別会計地方消費税清算
令和5年度 千葉県特別会計自動車税証紙
令和5年度 千葉県特別会計市町村振興資金
令和5年度 千葉県特別会計母子父子寡婦福祉資金
令和5年度 千葉県特別会計心身障害者扶養年金事業
令和5年度 千葉県特別会計国民健康保険事業
令和5年度 千葉県特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業
令和5年度 千葉県特別会計小規模企業者等設備導入資金
令和5年度 千葉県特別会計工業団地整備事業
令和5年度 千葉県特別会計就農支援資金
令和5年度 千葉県特別会計営林事業
令和5年度 千葉県特別会計林業・木材産業改善資金
令和5年度 千葉県特別会計沿岸漁業改善資金
令和5年度 千葉県特別会計港湾整備事業
令和5年度 千葉県特別会計土地区画整理事業
令和5年度 千葉県特別会計奨学資金

第2 審査の着眼点及び実施内容

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨にのっとり適正で経済的かつ効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意するとともに、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各会計の決算その他関係書類については、法令に適合し、決算に関する計数は、関係諸帳票、証書類及び指定金融機関総括店の公金出納総括計算表と符合しており、いずれも正確なものと認められた。

また、予算の執行等については、一部に留意すべき事項が見られたほかは、おおむね適正であると認められた。

2 審査の意見

(1) 決算の概要

ア 決算総額

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入決算合計額は、前年度と比較して1,519億2,053万余円(3.6パーセント)減少し、4兆254億786万余円となった。

また、歳出決算合計額は、前年度と比較して1,479億5,602万余円(3.6パーセント)減少し、3兆9,713億9,212万余円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支は、一般会計で96億4,690万余円、特別会計では18会計の合計で291億5,173万余円の黒字となっている。

※一般会計実質収支約96億円のうち、約38億円は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の概算交付によるもので、令和6年度に国に全額返還する必要があり、国庫返還分を除いた実質収支は、約58億円の黒字となる。

イ 一般会計歳入総額

一般会計歳入総額は、前年度と比較して1,968億6,447万余円(8.9パーセント)減少し、2兆212億5,682万余円となった。

この主な要因は、地方交付税が196億1,138万余円増加した一方、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症に係る交付金の減などにより1,553億6,236万余円減少したこと、県税収入が原油価格がやや下落したことや、成田空港におけるワクチン輸入量の減少に伴う地方消費税の減収などにより227億8,168万余円減少したことなどによるものである。

また、収入未済額は、前年度より2億3,327万余円増加し、令和5年度末現在は136億4,579万余円となった。

このうち、県税が前年度と比較して1億6,193万余円(1.5パーセント)減少し、108億2,350万余円であり、その大半を占めている。

ウ 一般会計歳出総額

一般会計歳出総額は、前年度と比較して1,923億8,825万余円(8.8パーセント)減少し、1兆9,976億2,591万余円となった。

この主な要因は、土木費が116億130万余円増加した一方、新型コロナウイルス感染症に対応するための歳出の減などにより、衛生費が1,234億8,871万余円、商工費が628億6,406万余円減少したことなどによるものである。

エ 特別会計(18会計)

特別会計歳入総額は、前年度と比較して449億4,394万余円(2.3パーセント)増加し、2兆41億5,104万余円となった。この主な要因は、特別会計地方消費税清算が489億8,549万余円減少した一方、特別会計県債管理事業が959億957万余円増加したことなどによるものである。

また、収入未済額は前年度と比較して1,314万余円(2.0パーセント)増加し、6億6,473万余円となった。

特別会計歳出総額は、前年度と比較して444億3,222万余円(2.3パーセント)増加し、1兆9,737億6,620万余円となった。

この主な要因は、特別会計地方消費税清算が500億5,054万余円減少した一方、特別会計県債管理事業が959億957万余円増加したことなどによるものである。

オ その他

基金については、前年度と比較して39億2,666万余円(0.3パーセント)減少し、23の基金の総額は1兆1,583億6,744万余円となった。

(2) 意見

ア 財政状況について

令和5年度の一般会計の決算で、実質収支は20年連続の黒字となる。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率(普通会計ベース)については、社会保障関係費の増加等により、前年度の95.1パーセントから96.7パーセントになり、前年度比で1.6ポイント上昇している。

なお、社会保障費などの義務的経費が引き続き増加するほか、金利の動向や、国際情勢の変化による物価への影響などの懸念もあり、財政状況は依然として先行きが不透明な状況である。

こうした社会情勢の変化にも的確に対応しつつ、活力ある県民生活を取り戻していくことや、将来の県の発展に向けた取組について進めていくためにも、県税収入等の財源確保や事務事業の見直しを徹底するなど、持続可能な財政運営に努めていただきたい。

イ 一般会計歳入について

(ア) 県税については、収入未済額が108億2,350万余円と多額であり、また、不納欠損額が7億7,569万余円である。県税は自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人県民税の徴収に関する市町村支援など徴収体制の充実・強化、課税客体の的確な把握及び迅速確実な滞納整理の実施により、収入率の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

(イ) 県税以外の収入未済額についても、28億2,228万余円と多額であることから、「千葉県債権管理条例」（令和5年3月17日施行）や「債権管理適正化の手引」（令和6年8月改定）に基づき、法的措置を含めた債権回収の強化を図るとともに、収入未済の発生防止に努め、その縮減に向けた取組を一層推進されたい。

なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、適切な処理を進めていただきたい。

※収入未済の主なもの

- | | | |
|-----------------------------|----------------|------------|
| ・雑入（行政代執行費用等原因者償還金） | 10億 | 621万3,144円 |
| ・雑入（公益目的取得財産残額に相当する額の金銭の贈与） | 3億6,612万8,600円 | |

(ウ) 県債残高については、建設地方債及び普通交付税の振替である臨時財政対策債等がそれぞれ減少している。

令和5年度の一般会計の県債残高は、前年度末と比べ2.5パーセント減少し、2兆9,292億円となっている。

今後も、建設地方債について、後年度負担に配慮した計画的な発行に留意されたい。

ウ 一般会計歳出について

(ア) 歳出については、危機管理や安全確保に取り組みながら、本県の活力を維持、向上させ、将来の千葉県の発展につながる施策を着実に実行するため、引き続き事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を上げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

(イ) 翌年度繰越額は、前年度と比較して1億2,624万余円増加し、全体で982億9,424万余円と多額である。特に土木費の繰越額については535億4,670万余円、農林水産業費については96億640万余円、民生費については92億373万余円と多額となっており、歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、繰越しの縮減に努められたい。

エ 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、貸付金・償還金等の収入未済の解消に努められたい。

また、翌年度繰越額は、全体で45億6,389万余円と多額であり、繰越しの縮減に努められたい。

オ 契約について

契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

カ 財産管理について

財産管理については、「千葉県県有建物長寿命化計画」（令和5年3月改定）に基づき、県が保有する庁舎等の施設の長寿命化の取組を推進し、維持・更新費の軽減・平準化を図られたい。

また、未利用県有地等について、財源確保に加え県有資産の有効活用の観点から、売却可能な資産については処分を促進するとともに、利活用についても検討されたい。

併せて、県有地の不法占有については、早急に解消されたい。

キ 公社等外郭団体に対する監督・指導について

公社等外郭団体については、県行政改革推進本部が決定した方針に基づき改革を進めるとともに、公社等外郭団体の経営管理や適正な経理処理の徹底・浸透に留意し、会計処理について十分な監督・指導を行われたい。

(3) 留意すべき事項（収入未済額が多額で、収入手続が適正を欠くもの。）

No.	機 関 名	留 意 す べ き 事 項
1	健康福祉部 健康福祉指導課	雑入（生活保護費弁償金及び生活保護費過年度分返還金）74,647,501円（かい分）の収入未済について、多額であることから、出先機関における適正な債権管理を指導・助言し、解消に努めること。
2	健康福祉部 児童家庭課	民生費負担金（児童措置費負担金及び児童福祉施設費負担金（児童養護施設等））201,731,914円（かい分）の収入未済について、多額であることから、出先機関における適正な債権管理を指導・助言し、解消に努めること。
3		雑入（児童扶養手当返還金及び求償金）について、14,987,580円の収入未済が認められた。 児童扶養手当返還金については、債務者の返済能力を判断するための財産調査への協力を依頼するなど、適正な債権管理を行い、解消に努めること。 損害賠償請求訴訟に係る求償金については、財産開示命令の申立等を速やかに行うなど、早期解消に努めること。
4		特別会計母子父子寡婦福祉資金（母子福祉資金元利収入（貸付金返納等）、寡婦福祉資金元利収入（貸付金返納等）及び父子福祉資金元利収入（貸付金返納等））について、242,968,488円の収入未済が認められた。 今後は、債務者の返済能力を判断するための財産調査への協力を依頼するなど、適正な債権管理を行い、解消に努めること。 また、特別会計母子父子寡婦福祉資金（違約金）34,205,840円（かい分）の収入未済について、多額であることから、出先機関における適正な債権管理を指導・助言し、解消に努めること。
5		民生費負担金（児童措置費負担金）21,578,813円（かい分）の収入未済について、多額であることから、出先機関における適正な債権管理を指導・助言し、解消に努めること。
6	健康福祉部 医療整備課	貸付金元利収入（保健師等修学資金貸付金返納等）について、22,815,493円の収入未済が認められた。 長期未手続の債権については、その多くが時効に相当する期間を経過していることから、債権放棄の検討を進めるとともに、近年の未収債権については、債務者の財産状況の把握や保証人等への催告を行うなど、適正な債権管理を行い、解消に努めること。

No.	機 関 名	留 意 す べ き 事 項
7	環境生活部 ヤード・残土対策課	<p>雑入（行政代執行費用原因者償還金）について、353,442,830円の収入未済が認められた。</p> <p>催告を行ってもなお納付しない事例については財産調査を実施し、回収方法を検討した上で未収金の回収に努めること。</p> <p>財産調査により返済能力がないと判断した場合は、滞納処分の執行停止の手続を行うなど、適正な債権管理を行い、解消に努めること。</p>
8	農林水産部 団体指導課	<p>特別会計就農支援資金の貸付金元利収入（農業改良資金及び就農支援資金）及び雑入（違約金）80,735,802円（うち、かい分75,270,802円）の収入未済について、多額であることから、出先機関における適正な債権管理を指導・助言し、解消に努めること。</p>
9	県土整備部 河川環境課	<p>雑入（行政代執行費用原因者負担金等）88,211,704円（かい分）の収入未済について、多額であることから、出先機関における適正な債権管理を指導・助言し、解消に努めること。</p>
10	県土整備部都市整備局 住宅課	<p>土木使用料（県営住宅使用料）について、300,841,549円の収入未済が認められた。</p> <p>今後は、債務者への法的措置又は徴収停止を検討する前提として、債務者の返済能力を判断するための財産調査への協力を依頼するなど、適正な債権管理を行い、解消に努めること。</p>
11	教育庁企画管理部 財務課	<p>特別会計奨学資金の雑入（奨学資金貸付金返納等）250,606,767円（うち、かい分48,804,681円）の収入未済について、多額であることから、今後は、債権回収会社の積極的な活用を検討するなど、適正な債権管理を行うとともに、県立学校に対して適正な債権管理を指導・助言し、解消に努めること。</p>

第4 決算の状況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は4,025,407,865,624円、歳出決算額の合計は3,971,392,124,683円で、歳入歳出差引額の合計は54,015,740,941円である。予算現額の合計に対する歳入決算額の合計の比率は93.34パーセント、歳出決算額の合計の比率は92.09パーセントとなっている。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		2,300,244,321,318	2,012,453,349,821	4,312,697,671,139
歳 入 決 算 額		2,021,256,824,486	2,004,151,041,138	4,025,407,865,624
歳 出 決 算 額		1,997,625,918,839	1,973,766,205,844	3,971,392,124,683
歳 入 歳 出 差 引 額		23,630,905,647	30,384,835,294	54,015,740,941
予算現額に対する比率	歳入	87.87	99.59	93.34
	歳出	86.84	98.08	92.09

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

会計別	調定額(A)	収入済額(B)	(B)/(A) ×100	不納欠損額(C)	(C)/(A) ×100	収入未済額(D)	(D)/(A) ×100
一般会計	2,035,755,081,267	2,021,256,824,486	99.29	852,464,925	0.04	13,645,791,856	0.67
特別会計	2,004,817,974,240	2,004,151,041,138	99.96	2,201,094	0.01	664,732,008	0.03
合 計	4,040,573,055,507	4,025,407,865,624	99.62	854,666,019	0.02	14,310,523,864	0.35

歳出予算現額に対する支出状況

会計別	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A) ×100	翌年度繰越額(C)			(C)/(A) ×100	不用額(D)	(D)/(A) ×100
				継続費 過次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
一般会計	2,300,244,321,318	1,997,625,918,839	86.84	191,468,000	93,713,106,968	4,389,673,508	4.27	204,324,154,003	8.88
				計 98,294,248,476					
特別会計	2,012,453,349,821	1,973,766,205,844	98.08	0	4,539,688,648	24,210,000	0.23	34,123,245,329	1.70
				計 4,563,898,648					
合計	4,312,697,671,139	3,971,392,124,683	92.09	191,468,000	98,252,795,616	4,413,883,508	2.39	238,447,399,332	5.53
				計 102,858,147,124					

(2) 前年度との比較

令和5年度一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度決算額との比較は、以下各表に示すとおりである。

歳入決算額において151,920,531,887円(3.64パーセント)、歳出決算額において147,956,023,656円(3.59パーセント)、歳入歳出差引額において3,964,508,231円(6.84パーセント)それぞれ減少している。

翌年度繰越額は継続費通次繰越において191,468,000円皆増し、繰越明許費において300,692,110円(0.31パーセント)増加し、事故繰越しにおいて1,223,002,125円(21.70パーセント)減少している。

収入未済額は一般会計において233,274,100円(1.74パーセント)、特別会計において13,145,566円(2.02パーセント)それぞれ増加している。

決算額の比較

年度別		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
		円	円	円
令和5年度		4,025,407,865,624	3,971,392,124,683	54,015,740,941
令和4年度		4,177,328,397,511	4,119,348,148,339	57,980,249,172
対前年度 比較増減	金額	△ 151,920,531,887	△ 147,956,023,656	△ 3,964,508,231
	率	△ 3.64	△ 3.59	△ 6.84

翌年度繰越額の比較

年度別		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する比率
		円	円	円	円	%
令和5年度		191,468,000	98,252,795,616	4,413,883,508	102,858,147,124	2.39
令和4年度		0	97,952,103,506	5,636,885,633	103,588,989,139	2.29
対前年度 比較増減	金額	191,468,000	300,692,110	△ 1,223,002,125	△ 730,842,015	-
	率	-	0.31	△ 21.70	△ 0.71	ポイント 0.10

収入未済額の比較

年度別		一般会計				特別会計			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円	円	円	円
令和5年度		2,035,755,081,267	2,021,256,824,486	852,464,925	13,645,791,856	2,004,817,974,240	2,004,151,041,138	2,201,094	664,732,008
令和4年度		2,232,530,573,765	2,218,121,297,884	996,758,125	13,412,517,756	1,959,858,686,069	1,959,207,099,627	0	651,586,442
対前年度 比較増減	金額	△ 196,775,492,498	△ 196,864,473,398	△ 144,293,200	233,274,100	44,959,288,171	44,943,941,511	2,201,094	13,145,566
	率	△ 8.81	△ 8.88	△ 14.48	1.74	2.29	2.29	-	2.02

2 一般会計

(1) 歳入

令和5年度一般会計歳入決算の状況は、前年度に比べ調定額において196,775,492,498円(8.81パーセント)、収入済額において196,864,473,398円(8.88パーセント)それぞれ減少している。

不納欠損額は852,464,925円で、その内訳は県税775,693,764円、分担金及び負担金27,871,494円、使用料及び手数料2,055,955円、諸収入46,843,712円である。

収入未済額は13,645,791,856円で、その内訳は県税10,823,505,415円、分担金及び負担金223,310,727円、使用料及び手数料314,319,116円、国庫支出金30,000円、諸収入2,284,626,598円である。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
令和5年度	円 2,300,244,321,318	円 2,035,755,081,267	円 2,021,256,824,486	円 852,464,925	円 13,645,791,856	% 87.87	% 99.29
令和4年度	2,554,783,766,299	2,232,530,573,765	2,218,121,297,884	996,758,125	13,412,517,756	86.82	99.35
対前 年度 比較 増減	金額	△ 254,539,444,981	△ 196,775,492,498	△ 196,864,473,398	△ 144,293,200	-	-
	率	% △ 9.96	% △ 8.81	% △ 8.88	% △ 14.48	% 1.74	ポイント 1.05

ア 款別収入率

款別収入状況は次表のとおりで、調定額に対する収入率は99.29パーセントである。

収入済額の主なものは、県税926,014,720,094円、諸収入261,465,801,967円である。

款別収入状況

科目	調定額	収入済額	収入率
県 税	円 937,613,919,273	円 926,014,720,094	% 98.76
地 方 譲 与 税	122,604,134,000	122,604,134,000	100.00
地 方 特 例 交 付 金	4,020,339,000	4,020,339,000	100.00
地 方 交 付 税	233,509,147,000	233,509,147,000	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,094,646,000	1,094,646,000	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	7,987,941,935	7,736,759,714	96.86
使 用 料 及 び 手 数 料	26,371,432,178	26,055,057,107	98.80
国 庫 支 出 金	259,005,807,097	259,005,777,097	100.00
財 産 収 入	1,409,993,389	1,409,993,389	100.00
寄 附 金	204,767,707	204,767,707	100.00
繰 入 金	13,991,587,679	13,991,587,679	100.00
繰 越 金	28,107,127,066	28,107,127,066	100.00
諸 収 入	263,797,272,277	261,465,801,967	99.12
県 債	136,036,966,666	136,036,966,666	100.00
計	2,035,755,081,267	2,021,256,824,486	99.29

イ 歳入構成比

歳入決算額のうち、自主財源は62.59パーセント、依存財源は37.41パーセントである。

区 分		決 算 額	構 成 比		
			令和5年度	令和4年度	比 較
自 主 財 源	県 税	926,014,720,094 ^円	45.82 [%]	42.78 [%]	3.04 ^{ポイント}
	分担金及び負担金	7,736,759,714	0.38	0.31	0.07
	使用料及び手数料	26,055,057,107	1.29	1.24	0.05
	財 産 収 入	1,409,993,389	0.07	0.08	△ 0.01
	寄 附 金	204,767,707	0.01	0.01	0.00
	繰 入 金	13,991,587,679	0.69	0.93	△ 0.24
	繰 越 金	28,107,127,066	1.39	1.60	△ 0.21
	諸 収 入	261,465,801,967	12.94	12.24	0.70
	小 計	1,264,985,814,723	62.59	59.19	3.40
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	122,604,134,000	6.07	5.51	0.56
	地方特例交付金	4,020,339,000	0.20	0.20	0.00
	地方交付税	233,509,147,000	11.55	9.64	1.91
	交通安全対策金 特別交付金	1,094,646,000	0.05	0.05	0.00
	国庫支出金	259,005,777,097	12.81	18.68	△ 5.87
	県 債	136,036,966,666	6.73	6.73	0.00
	小 計	756,271,009,763	37.41	40.81	△ 3.40
合 計	2,021,256,824,486	100.00	100.00	-	

ウ 款別決算状況

(ア)第1款 県 税

調定額937,613,919,273円に対し、収入済額は926,014,720,094円、不納欠損額は775,693,764円、収入未済額は10,823,505,415円である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較
令和5年度	923,560,000,000 ^円	937,613,919,273 ^円	926,014,720,094 ^円	775,693,764 ^円	10,823,505,415 ^円	2,454,720,094 ^円
令和4年度	959,075,000,000	960,707,643,286	948,796,403,157	925,799,563	10,985,440,566	△ 10,278,596,843
増減額	△ 35,515,000,000	△ 23,093,724,013	△ 22,781,683,063	△ 150,105,799	△ 161,935,151	-

令和5年度税目別収入状況

予算現額に対する収入率は100.27パーセントであり、また、調定額に対する収入率は98.76パーセントである。

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の前年度対比率
県 税 (A)		円 923,560,000,000	円 937,613,919,273	円 926,014,720,094	円 775,693,764	円 10,823,505,415	% 100.27	% 98.76	% 97.60
(1) 県民税		305,040,000,000	314,485,226,847	304,870,225,454	652,817,683	8,962,183,710	99.94	96.94	104.34
(2) 事業税		172,775,000,000	175,393,333,028	174,569,931,112	24,609,360	798,792,556	101.04	99.53	100.48
(3) 地方消費税		293,652,000,000	293,652,000,000	293,652,000,000	0	0	100.00	100.00	88.41
(4) 不動産取得税		20,795,000,000	22,178,888,434	21,651,899,909	32,490,160	494,498,365	104.12	97.62	111.11
(5) 県たばこ税		7,327,000,000	7,279,554,762	7,279,554,762	0	0	99.35	100.00	100.07
(6) ゴルフ場利用税		4,343,000,000	4,362,721,150	4,362,721,150	0	0	100.45	100.00	98.21
(7) 軽油引取税		39,282,000,000	39,562,143,510	39,531,551,754	0	30,591,756	100.64	99.92	100.04
(8) 自動車税		79,968,000,000	80,157,826,740	79,718,491,085	3,833,462	435,502,193	99.69	99.45	99.91
(9) 鉱区税		40,000,000	40,352,100	40,352,100	0	0	100.88	100.00	100.37
(10) 狩猟税		28,000,000	28,367,900	28,367,900	0	0	101.31	100.00	99.38
(11) 旧法による税		310,000,000	473,504,802	309,624,868	61,943,099	101,936,835	-	-	-
自動車取得税		280,000,000	279,344,114	279,178,000	166,114	0	-	-	-
自動車税		30,000,000	194,160,688	30,446,868	61,776,985	101,936,835	-	-	-
令和4年度決算額(B)		959,075,000,000	960,707,643,286	948,796,403,157	925,799,563	10,985,440,566	98.93	98.76	103.98
増減額 (C) (A)－(B)		△ 35,515,000,000	△ 23,093,724,013	△ 22,781,683,063	△ 150,105,799	△ 161,935,151	-	-	-
増減率 (C)/(B)×100		% △ 3.70	% △ 2.40	% △ 2.40	% △ 16.21	% △ 1.47	-	-	-

最近5か年間の県税収入状況は次表のとおりである。

年度別県税収入状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率
令和5年度	円 937,613,919,273	円 926,014,720,094	円 775,693,764	円 10,823,505,415	% 98.76
令和4年度	960,707,643,286	948,796,403,157	925,799,563	10,985,440,566	98.76
令和3年度	925,116,985,842	912,468,505,191	923,343,342	11,725,137,309	98.63
令和2年度	847,062,928,624	827,935,419,508	1,052,808,166	18,074,700,950	97.74
令和元年度	828,159,877,573	812,112,628,897	1,191,077,789	14,856,170,887	98.06

(イ)第2款 地方譲与税

特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律、地方揮発油譲与税法、石油ガス譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律並びに航空機燃料譲与税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも122,604,134,000円である。収入済額を前年度と比べると493,386,999円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和5年度	円 122,326,000,000	円 122,604,134,000	円 122,604,134,000	円 0	円 0	円 278,134,000
令和4年度	122,199,000,000	122,110,747,001	122,110,747,001	0	0	△ 88,252,999
増減額	127,000,000	493,386,999	493,386,999	0	0	-

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額
特別法人事業譲与税	円 118,506,924,000	円 118,044,375,000	円 462,549,000
地方揮発油譲与税	3,079,934,000	3,056,599,001	23,334,999
石油ガス譲与税	78,219,000	82,162,000	△ 3,943,000
自動車重量譲与税	792,420,000	781,992,000	10,428,000
森林環境譲与税	120,216,000	120,216,000	0
航空機燃料譲与税	26,421,000	25,403,000	1,018,000
計	122,604,134,000	122,110,747,001	493,386,999

(ウ)第3款 地方特例交付金

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも4,020,339,000円である。収入済額を前年度と比べると322,334,000円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和5年度	円 4,020,339,000	円 4,020,339,000	円 4,020,339,000	円 0	円 0	円 0
令和4年度	4,342,673,000	4,342,673,000	4,342,673,000	0	0	0
増減額	△ 322,334,000	△ 322,334,000	△ 322,334,000	0	0	-

(エ)第4款 地方交付税

地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも233,509,147,000円である。収入済額を前年度と比べると19,611,385,000円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和5年度	円 232,636,025,000	円 233,509,147,000	円 233,509,147,000	円 0	円 0	円 873,122,000
令和4年度	212,904,955,000	213,897,762,000	213,897,762,000	0	0	992,807,000
増減額	19,731,070,000	19,611,385,000	19,611,385,000	0	0	-

地方交付税の内訳	令和5年度	令和4年度	増減額
普通交付税	231,636,025,000	211,904,955,000	19,731,070,000
特別交付税	1,873,122,000	1,992,807,000	△ 119,685,000
計	233,509,147,000	213,897,762,000	19,611,385,000

(オ)第5款 交通安全対策特別交付金

道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも1,094,646,000円である。収入済額を前年度と比べると109,508,000円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和5年度	1,140,000,000	1,094,646,000	1,094,646,000	0	0	△ 45,354,000
令和4年度	1,300,000,000	1,204,154,000	1,204,154,000	0	0	△ 95,846,000
増減額	△ 160,000,000	△ 109,508,000	△ 109,508,000	0	0	-

(カ)第6款 分担金及び負担金

調定額7,987,941,935円に対し、収入済額は7,736,759,714円、不納欠損額は27,871,494円、収入未済額は223,310,727円である。前年度に比べ収入済額は762,449,022円、不納欠損額は736,064円、収入未済額は26,489,969円それぞれ増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和5年度	9,719,728,538	7,987,941,935	7,736,759,714	27,871,494	223,310,727	△ 1,982,968,824
令和4年度	9,461,241,939	7,198,266,880	6,974,310,692	27,135,430	196,820,758	△ 2,486,931,247
増減額	258,486,599	789,675,055	762,449,022	736,064	26,489,969	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は民生費負担金27,871,494円であり、収入未済額は民生費負担金223,310,727円である。

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	387,378,464	136,196,243	27,871,494	223,310,727
衛生費負担金	73,536,120	73,536,120	0	0
環境費負担金	10,701,587	10,701,587	0	0
農林水産業費負担金	2,247,074,936	2,247,074,936	0	0
土木費負担金	5,107,897,588	5,107,897,588	0	0
教育費負担金	161,353,240	161,353,240	0	0
計	7,987,941,935	7,736,759,714	27,871,494	223,310,727

(キ)第7款 使用料及び手数料

調定額26,371,432,178円に対し、収入済額は26,055,057,107円、不納欠損額は2,055,955円、収入未済額は314,319,116円である。前年度に比べ収入済額は1,531,116,478円、不納欠損額は404,786円、収入未済額は12,971,017円それぞれ減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和5年度	26,802,768,000	26,371,432,178	26,055,057,107	2,055,955	314,319,116	△ 747,710,893
令和4年度	27,871,508,000	27,915,924,459	27,586,173,585	2,460,741	327,290,133	△ 285,334,415
増減額	△ 1,068,740,000	△ 1,544,492,281	△ 1,531,116,478	△ 404,786	△ 12,971,017	-

使用料の収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は土木使用料1,865,010円、教育使用料190,945円であり、収入未済額は総務使用料149,596円、衛生使用料535,800円、農林水産使用料2,154,600円、土木使用料305,909,063円、教育使用料5,570,057円である。

使 用 料				
科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	472,871,190	472,721,594	0	149,596
民生使用料	17,969,750	17,969,750	0	0
衛生使用料	401,456,950	400,921,150	0	535,800
環境使用料	39,536,591	39,536,591	0	0
農林水産使用料	129,673,561	127,518,961	0	2,154,600
商工使用料	128,802,820	128,802,820	0	0
土木使用料	7,884,121,623	7,576,347,550	1,865,010	305,909,063
教育使用料	9,531,544,372	9,525,783,370	190,945	5,570,057
計	18,605,976,857	18,289,601,786	2,055,955	314,319,116

手数料の収入状況は次表のとおりである。

手 数 料				
科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料	8,574,090	8,574,090	0	0
民生手数料	14,773,100	14,773,100	0	0
衛生手数料	87,388,816	87,388,816	0	0
農林水産手数料	63,905,530	63,905,530	0	0
商工手数料	12,027,806	12,027,806	0	0
警察手数料	1,836,036,290	1,836,036,290	0	0
教育手数料	167,086,550	167,086,550	0	0
証紙収入	5,572,454,139	5,572,454,139	0	0
土木手数料	3,209,000	3,209,000	0	0
計	7,765,455,321	7,765,455,321	0	0

(ク)第8款 国庫支出金

国庫負担金、国庫補助金及び委託金であり、調定額259,005,807,097円に対し、収入済額は259,005,777,097円、収入未済額は30,000円である。前年度に比べ収入済額は155,362,362,908円減少し、収入未済額は30,000円皆増している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和5年度	310,128,164,148	259,005,807,097	259,005,777,097	0	30,000	△ 51,122,387,051
令和4年度	524,375,337,967	414,368,140,005	414,368,140,005	0	0	△ 110,007,197,962
増減額	△ 214,247,173,819	△ 155,362,332,908	△ 155,362,362,908	0	30,000	-

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額
国 庫 負 担 金	132,267,615,020	137,075,110,085	△ 4,807,495,065
国 庫 補 助 金	124,752,836,127	273,047,237,213	△ 148,294,401,086
委 託 金	1,985,325,950	4,245,792,707	△ 2,260,466,757
計	259,005,777,097	414,368,140,005	△ 155,362,362,908

(ケ)第9款 財産収入

財産運用収入及び財産売払収入であり、調定額、収入未済額とも1,409,993,389円である。前年度に比べ収入済額は382,243,049円減少し、収入未済額は38,500円皆減している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和5年度	1,405,957,000	1,409,993,389	1,409,993,389	0	0	4,036,389
令和4年度	1,722,289,000	1,792,274,938	1,792,236,438	0	38,500	69,947,438
増減額	△ 316,332,000	△ 382,281,549	△ 382,243,049	0	△ 38,500	-

財 産 運 用 収 入				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 貸 付 収 入	367,926,474	367,926,474	0	0
利 子 及 び 配 当 金	32,161,346	32,161,346	0	0
計	400,087,820	400,087,820	0	0

財 産 売 払 収 入				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
不 動 産 売 払 収 入	606,926,969	606,926,969	0	0
物 品 売 払 収 入	98,635,171	98,635,171	0	0
生 産 物 売 払 収 入	304,343,429	304,343,429	0	0
計	1,009,905,569	1,009,905,569	0	0

(コ)第10款 寄附金

寄附金の受入れであり、調定額、収入済額とも204,767,707円である。収入済額を前年度と比べると15,598,156円増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和5年度	187,492,000	204,767,707	204,767,707	0	0	17,275,707
令和4年度	174,185,000	189,169,551	189,169,551	0	0	14,984,551
増減額	13,307,000	15,598,156	15,598,156	0	0	-

(サ)第11款 繰入金

特別会計繰入金及び基金繰入金であり、調定額、収入済額とも13,991,587,679円である。収入済額を前年度と比べると6,662,145,345円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和5年度	47,372,864,000	13,991,587,679	13,991,587,679	0	0	△ 33,381,276,321
令和4年度	25,739,441,000	20,653,733,024	20,653,733,024	0	0	△ 5,085,707,976
増減額	21,633,423,000	△ 6,662,145,345	△ 6,662,145,345	0	0	-

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
特別会計繰入金	938,238,666	45,567,946	892,670,720
基金繰入金	13,053,349,013	20,608,165,078	△ 7,554,816,065
計	13,991,587,679	20,653,733,024	△ 6,662,145,345

(シ)第12款 繰越金

前年度繰越事業費繰越財源充当額であり、調定額、収入済額とも28,107,127,066円である。収入済額を前年度と比べると7,464,346,811円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和5年度	28,107,126,497	28,107,127,066	28,107,127,066	0	0	569
令和4年度	35,571,473,678	35,571,473,877	35,571,473,877	0	0	199
増減額	△ 7,464,347,181	△ 7,464,346,811	△ 7,464,346,811	0	0	-

(ス)第13款 諸収入

延滞金加算金及び過料、貸付金元利収入等であり、調定額263,797,272,277円に対し、収入済額は261,465,801,967円、不納欠損額は46,843,712円、収入未済額は2,284,626,598円である。前年度に比べ収入済額は9,965,319,587円減少し、不納欠損額は5,481,321円、収入未済額は381,698,799円それぞれ増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和5年度	410,672,391,135	263,797,272,277	261,465,801,967	46,843,712	2,284,626,598	△ 149,206,589,168
令和4年度	443,635,761,715	273,375,411,744	271,431,121,554	41,362,391	1,902,927,799	△ 172,204,640,161
増減額	△ 32,963,370,580	△ 9,578,139,467	△ 9,965,319,587	5,481,321	381,698,799	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は延滞金加算金及び過料11,505,086円、貸付金元利収入2,586,000円、雑入32,752,626円であり、収入未済額は延滞金加算金及び過料194,869,935円、貸付金元利収入32,894,093円、雑入2,056,862,570円である。

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	1,650,696,147	1,444,321,126	11,505,086	194,869,935
県 預 金 利 子	48,385	48,385	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	228,041,844,813	228,006,364,720	2,586,000	32,894,093
受 託 事 業 収 入	9,063,861	9,063,861	0	0
収 益 事 業 収 入	12,521,960,318	12,521,960,318	0	0
雑 入	21,573,658,753	19,484,043,557	32,752,626	2,056,862,570
計	263,797,272,277	261,465,801,967	46,843,712	2,284,626,598

(七)第14款 県 債

調定額、収入済額とも136,036,966,666円である。収入済額を前年度と比べると13,166,233,334円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
令和5年度	182,165,466,000	136,036,966,666	136,036,966,666	0	0	△ 46,128,499,334
令和4年度	186,410,900,000	149,203,200,000	149,203,200,000	0	0	△ 37,207,700,000
増減額	△ 4,245,434,000	△ 13,166,233,334	△ 13,166,233,334	0	0	-

(2) 歳 出

令和5年度一般会計歳出決算の状況は、前年度に比べ支出済額において192,388,251,979円(8.78パーセント)減少しており、翌年度繰越額において126,248,158円増加(継続費通次繰越191,468,000円皆増、繰越明許費930,868,335円(1.00パーセント)増加、事故繰越し996,088,177円(18.49パーセント)減少)、不用額において62,277,441,160円(23.36パーセント)減少している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	対予算比率					
			継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越し		支 出 済 額	継 続 費 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	不 用 額	
令和5年度	円 2,300,244,321,318	円 1,997,625,918,839	円 191,468,000	円 93,713,106,968	円 4,389,673,508	円 204,324,154,003	% 86.84	% 0.01	% 4.07	% 0.19	% 8.88	
令和4年度	2,554,783,766,299	2,190,014,170,818	0	92,782,238,633	5,385,761,685	266,601,595,163	85.72	0.00	3.63	0.21	10.44	
対 前 年 度 比 較 増 減	金額	△ 254,539,444,981	△ 192,388,251,979	191,468,000	930,868,335	△ 996,088,177	△ 62,277,441,160	-	-	-	-	-
	率	% △ 9.96	% △ 8.78	% -	% 1.00	% △ 18.49	% △ 23.36	ポイント 1.12	ポイント 0.01	ポイント 0.44	ポイント △ 0.02	ポイント △ 1.56

ア 支出状況

歳出決算額の款別支出状況及び構成比は、次表に示すとおりである。

予算現額に対する支出率は86.84パーセントで、前年度に比べ1.12ポイント増加しており、教育費、民生費及び商工費で決算額の48.57パーセントを占めている。

科 目	予算現額	支出済額	支出率	款別構成比		
				5年度	4年度	比較
議 会 費	円 2,697,681,000	円 2,610,527,721	% 96.77	% 0.13	% 0.11	ポイント 0.02
総 務 費	149,588,937,837	141,630,704,693	94.68	7.09	7.11	△ 0.02
民 生 費	380,421,474,177	362,470,024,901	95.28	18.14	16.27	1.87
衛 生 費	131,832,982,510	114,064,390,797	86.52	5.71	10.85	△ 5.14
環 境 費	12,140,820,000	11,101,802,915	91.44	0.56	0.39	0.17
労 働 費	4,130,508,000	3,902,079,758	94.47	0.20	0.18	0.02
農 林 水 産 業 費	62,790,070,415	48,536,671,766	77.30	2.43	2.22	0.21
商 工 費	421,850,347,561	261,285,232,009	61.94	13.08	14.80	△ 1.72
土 木 費	204,635,565,788	141,905,308,737	69.35	7.10	5.95	1.15
警 察 費	145,777,115,200	142,997,191,859	98.09	7.16	6.54	0.62
教 育 費	355,488,186,600	346,714,825,201	97.53	17.35	16.45	0.90
災 害 復 旧 費	5,689,414,800	700,142,801	12.31	0.04	0.04	0.00
公 債 費	227,551,125,000	227,472,742,910	99.97	11.39	10.49	0.90
諸 支 出 金	194,650,092,430	192,234,272,771	98.76	9.62	8.60	1.02
予 備 費	1,000,000,000	0	-	0.00	0.00	0.00
総 計	2,300,244,321,318	1,997,625,918,839	86.84	100.00	100.00	-

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、継続費通次繰越191,468,000円(対予算比率0.01パーセント)、繰越明許費93,713,106,968円(対予算比率4.07パーセント)、事故繰越し4,389,673,508円(対予算比率0.19パーセント)となっている。

なお、繰越理由の主なものは、地元や関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

科 目	予 算 現 額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金 額	対予算比率	金 額	対予算比率	金 額	対予算比率
議 会 費	2,697,681,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
総 務 費	149,588,937,837	0	0.00	4,306,259,188	2.88	41,362,951	0.03
民 生 費	380,421,474,177	0	0.00	8,920,485,268	2.34	283,245,000	0.07
衛 生 費	131,832,982,510	0	0.00	6,104,453,360	4.63	0	0.00
環 境 費	12,140,820,000	0	0.00	206,756,000	1.70	137,588,000	1.13
労 働 費	4,130,508,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
農林水産業費	62,790,070,415	0	0.00	8,607,629,714	13.71	998,776,460	1.59
商 工 費	421,850,347,561	0	0.00	8,071,071,216	1.91	0	0.00
土 木 費	204,635,565,788	0	0.00	50,686,127,471	24.77	2,860,577,397	1.40
警 察 費	145,777,115,200	0	0.00	803,762,000	0.55	0	0.00
教 育 費	355,488,186,600	0	0.00	2,572,144,000	0.72	61,873,700	0.02
災 害 復 旧 費	5,689,414,800	0	0.00	3,351,180,751	58.90	6,250,000	0.11
公 債 費	227,551,125,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	194,650,092,430	191,468,000	0.10	83,238,000	0.04	0	0.00
予 備 費	1,000,000,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
総 計	2,300,244,321,318	191,468,000	0.01	93,713,106,968	4.07	4,389,673,508	0.19

ウ 不用額

不用額は、次表のとおりで、204,324,154,003円(対予算比率8.88パーセント)となっている。

科 目	予 算 現 額	不 用 額	対 予 算 比 率
議 会 費	2,697,681,000	87,153,279	3.23
総 務 費	149,588,937,837	3,610,611,005	2.41
民 生 費	380,421,474,177	8,747,719,008	2.30
衛 生 費	131,832,982,510	11,664,138,353	8.85
環 境 費	12,140,820,000	694,673,085	5.72
労 働 費	4,130,508,000	228,428,242	5.53
農 林 水 産 業 費	62,790,070,415	4,646,992,475	7.40
商 工 費	421,850,347,561	152,494,044,336	36.15
土 木 費	204,635,565,788	9,183,552,183	4.49
警 察 費	145,777,115,200	1,976,161,341	1.36
教 育 費	355,488,186,600	6,139,343,699	1.73
災 害 復 旧 費	5,689,414,800	1,631,841,248	28.68
公 債 費	227,551,125,000	78,382,090	0.03
諸 支 出 金	194,650,092,430	2,141,113,659	1.10
予 備 費	1,000,000,000	1,000,000,000	100.00
総 計	2,300,244,321,318	204,324,154,003	8.88

エ 款別決算状況

(ア)第1款 議会費

予算現額2,697,681,000円に対し、支出済額2,610,527,721円で、その内訳(目)は、議会費1,926,148,287円、事務局費684,379,434円であり、前年度に比べ164,720,973円増加している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	2,697,681,000	2,610,527,721	0	87,153,279
令和4年度	2,516,366,000	2,446,256,748	0	70,109,252
増減額	181,315,000	164,270,973	0	17,044,027

(イ)第2款 総務費

予算現額149,588,937,837円に対し、支出済額141,630,704,693円で、その主なもの(項)は、総務管理費98,750,639,844円、徴税費20,117,091,709円、企画費16,186,486,560円であり、前年度に比べ14,078,575,990円減少している。

翌年度繰越額は4,347,622,139円で、前年度に比べ3,758,521,302円増加している。

このうち翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なもの(目)は、水政費1,807,276,760円、交通計画費150,276,000円であり、その理由は、国の補正予算に対応した事業であり、事業の実施期間を十分に確保するため等によるものである。

事故繰越しは41,362,951円で、その内訳(目)は、交通計画費40,480,951円、消防指導費882,000円であり、その理由は、車両検査に当たって部品に不具合が判明し、該当部品の交換に不測の日数を要したため等によるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	149,588,937,837	141,630,704,693	4,347,622,139	3,610,611,005
令和4年度	158,613,663,262	155,709,280,683	589,100,837	2,315,281,742
増減額	△ 9,024,725,425	△ 14,078,575,990	3,758,521,302	1,295,329,263

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
文化芸術費	3,270,753,552	庁舎等建設費	22,069,327,563
財政管理費	2,166,809,737	参議院議員選挙費	2,596,874,999
スポーツ施設費	1,525,558,378	一般管理費	2,305,439,159
企画総務費	1,456,927,361	広報費	298,617,813

(ウ)第3款 民生費

予算現額380,421,474,177円に対し、支出済額362,470,024,901円で、その主なもの(項)は、社会福祉費268,655,542,523円、児童福祉費88,043,909,111円、生活保護費5,599,010,749円であり、前年度に比べ6,255,925,548円増加している。

翌年度繰越額は9,203,730,268円で、前年度に比べ4,791,500,091円増加している。

このうち繰越明許費は8,920,485,268円で、その主なもの(目)は、老人福祉費6,724,213,268円、障害者福祉費1,994,741,000円、災害救助費101,000,000円であり、その理由は、建築資材の価格高騰により設計額を見直したこと及び建築資材の納入遅延により工期が遅れたため等によるものである。

事故繰越しは283,245,000円でその内訳(目)は、障害者福祉費171,550,000円、老人福祉費111,695,000円であり、その理由は、資材等の確保困難による工事の遅延のため等によるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	380,421,474,177	362,470,024,901	9,203,730,268	8,747,719,008
令和4年度	374,116,150,824	356,214,099,353	4,412,230,177	13,489,821,294
増減額	6,305,323,353	6,255,925,548	4,791,500,091	△ 4,742,102,286

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
児 童 措 置 費	6,480,673,773 ^円	社 会 福 祉 総 務 費	6,673,376,540 ^円
老 人 福 祉 費	5,324,792,890	千 葉 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン セ ン タ ー 運 営 費	598,886,633
障 害 者 福 祉 費	1,005,968,780	国 民 健 康 保 険 指 導 費	477,790,513

(エ)第4款 衛生費

予算現額131,832,982,510円に対し、支出済額114,064,390,797円で、その主なもの(項)は、公衆衛生費79,130,389,112円、医薬費33,620,780,868円であり、前年度に比べ123,488,712,979円減少している。

翌年度繰越額は、6,104,453,360円で、前年度に比べ3,145,390,850円増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なもの(目)は、医務費3,485,614,870円、予防費2,001,000,000円、保健師等指導管理費383,000,000円であり、その理由は、国の経済対策に対応した事業であり、事業の実施期間を十分に確保するため等によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 5 年 度	131,832,982,510 ^円	114,064,390,797 ^円	6,104,453,360 ^円	11,664,138,353 ^円
令 和 4 年 度	283,895,981,151	237,553,103,776	2,959,062,510	43,383,814,865
増 減 額	△ 152,062,998,641	△ 123,488,712,979	3,145,390,850	△ 31,719,676,512

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
精 神 保 健 福 祉 費	887,986,007 ^円	予 防 費	89,906,797,723 ^円
成 人 病 対 策 費	876,568,358	公 衆 衛 生 総 務 費	23,297,723,430

(オ)第5款 環境費

予算現額12,140,820,000円に対し、支出済額11,101,802,915円で、環境費11,101,802,915円であり、前年度に比べ2,674,149,797円増加している。

翌年度繰越額は344,344,000円で、前年度に比べ4,627,894,000円減少している。

このうち繰越明許費は206,756,000円で、その主なもの(目)は、自然保護費114,344,000円、環境総務費87,412,000円であり、その理由は、関係機関との調整等に不測の時間を要したため等によるものである。

事故繰越しは環境総務費137,588,000円であり、その理由は、空調機器や蓄電池等の納入遅延や工期延長が発生し、申請者の補助事業が年度内に完了しなかったため等によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 5 年 度	12,140,820,000 ^円	11,101,802,915 ^円	344,344,000 ^円	694,673,085 ^円
令 和 4 年 度	13,967,671,500	8,427,653,118	4,972,238,000	567,780,382
増 減 額	△ 1,826,851,500	2,674,149,797	△ 4,627,894,000	126,892,703

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
環 境 総 務 費	2,538,990,885 ^円	廃 棄 物 対 策 費	51,461,850 ^円
自 然 保 護 費	98,726,684	大 気 保 全 費	2,981,093

(カ)第6款 労働費

予算現額4,130,508,000円に対し、支出済額3,902,079,758円で、その主なもの(項)は、職業訓練費2,230,157,174円、労政費1,039,430,245円、労働力対策費484,894,406円であり、前年度に比べ63,094,969円減少している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	4,130,508,000	3,902,079,758	0	228,428,242
令和4年度	4,154,022,000	3,965,174,727	0	188,847,273
増減額	△ 23,514,000	△ 63,094,969	0	39,580,969

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
労政総務費	44,939,436	職業訓練校費	140,346,701
職業訓練総務費	15,043,008		

(キ)第7款 農林水産業費

予算現額62,790,070,415円に対し、支出済額48,536,671,766円で、その主なもの(項)は、農地費16,961,147,333円、農業費16,145,925,422円、水産業費10,234,295,775円であり、前年度に比べ165,735,830円減少している。

翌年度繰越額は9,606,406,174円で、前年度に比べ604,338,241円減少している。

このうち繰越明許費は8,607,629,714円で、その主なもの(目)は、漁港建設費3,197,765,985円、用排水改良事業費792,747,620円、農地防災事業費766,951,489円、農村整備事業費689,182,843円、農業構造改善対策費597,915,000円であり、その理由は、先行工事の遅延のため等によるものである。

事故繰越しは998,776,460円で、その主なもの(目)は、畜産振興費249,533,000円、農地防災事業費245,513,000円、用排水改良事業費168,057,000円、園芸果樹農業振興費104,826,000円であり、その理由は、台風第13号の接近に伴う大雨により、工事が遅延したため等によるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	62,790,070,415	48,536,671,766	9,606,406,174	4,646,992,475
令和4年度	66,226,632,901	48,702,407,596	10,210,744,415	7,313,480,890
増減額	△ 3,436,562,486	△ 165,735,830	△ 604,338,241	△ 2,666,488,415

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
園芸果樹農業振興費	1,382,011,668	畜産振興費	1,030,627,557
漁港建設費	912,225,198	農業関係指導施設費	1,021,949,747
水産業振興費	607,218,869	家畜保健衛生費	824,138,442
土地改良調査指導費	524,406,445	経営体育成基盤整備事業費	428,187,167

(ク)第8款 商工費

予算現額421,850,347,561円に対し、支出済額261,285,232,009円で、その主なもの(項)は、工鉱業費234,641,995,831円であり、前年度に比べ62,864,061,501円減少している。

翌年度繰越額は8,071,171,216円で、前年度に比べ11,846,399,345円減少している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なもの(目)は、商業振興費6,556,030,000円、工鉱業総務費1,212,100,000円であり、その理由は、事業の実施に要する期間を確保するため等によるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	421,850,347,561	261,285,232,009	8,071,071,216	152,494,044,336
令和4年度	523,762,833,941	324,149,293,510	19,917,470,561	179,696,069,870
増減額	△ 101,912,486,380	△ 62,864,061,501	△ 11,846,399,345	△ 27,202,025,534

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
工 鉱 業 総 務 費	1,925,533,638	商 業 振 興 費	39,887,508,224
開 発 関 連 費	888,454,547	観 光 費	15,205,968,485
商 業 総 務 費	88,133,995	中 小 企 業 振 興 費	10,735,920,463

(ケ)第9款 土木費

予算現額204,635,565,788円に対し、支出済額141,905,308,737円で、その主なもの(項)は、道路橋りょう費62,624,044,832円、河川海岸費35,034,949,445円、都市計画費16,334,560,021円であり、前年度に比べ11,601,302,831円増加している。

翌年度繰越額は53,546,704,868円で、前年度に比べ723,300,080円増加している。

このうち繰越明許費は50,686,127,471円で、その主なもの(目)は、河川改良費18,091,323,905円、道路維持費8,874,650,416円、道路新設改良費7,710,802,701円であり、その理由は、国の補正予算成立に伴う適正工期確保等によるものである。

事故繰越しは2,860,577,397円で、その主なもの(目)は、河川改良費1,919,164,545円、道路維持費529,581,452円であり、その理由は、台風第13号に伴う大雨対応による工事の遅延等によるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	204,635,565,788	141,905,308,737	53,546,704,868	9,183,552,183
令和4年度	191,813,178,520	130,304,005,906	52,823,404,788	8,685,767,826
増減額	12,822,387,268	11,601,302,831	723,300,080	497,784,357

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
河 川 改 良 費	3,497,059,019	宅 地 総 務 費	322,682,943
街 路 事 業 費	2,268,184,678	橋 り ょ う 維 持 費	129,390,395
道 路 新 設 改 良 費	1,804,898,108	道 路 橋 り ょ う 総 務 費	127,252,740

(コ)第10款 警察費

予算現額145,777,115,200円に対し、支出済額142,997,191,859円で、その内訳(項)は、警察管理費127,285,106,734円、警察活動費8,996,227,488円、空港警備隊費6,715,857,637円であり、前年度に比べ254,628,960円減少している。

翌年度繰越額は803,762,000円で、前年度に比べ364,550,800円増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なもの(目)は、警察施設費792,135,000円であり、その理由は、入札不調により、年度内に工事が完了しない見込みとなったため等によるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	145,777,115,200 ^円	142,997,191,859 ^円	803,762,000 ^円	1,976,161,341 ^円
令和4年度	145,377,274,000	143,251,820,819	439,211,200	1,686,241,981
増減額	399,841,200	△ 254,628,960	364,550,800	289,919,360

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
警察施設費	656,890,561 ^円	警察本部費	577,760,233 ^円
装 備 費	350,231,305	運 転 免 許 費	487,062,146
交通指導取締費	75,119,357	交通安全施設費	183,391,027

(サ)第11款 教育費

予算現額355,488,186,600円に対し、支出済額346,714,825,201円で、その主なもの(項)は、小学校費124,722,973,181円、高等学校費76,507,280,734円、中学校費71,530,983,981円であり、前年度に比べ13,546,493,297円減少している。

翌年度繰越額は2,634,017,700円で、前年度に比べ1,033,856,100円増加している。

このうち繰越明許費は2,572,144,000円で、その主なもの(目)は、特別支援学校管理費2,014,974,000円、教育振興費319,775,000円であり、その理由は、国の補正予算により、適正な工期の確保が困難であるため等によるものである。

事故繰越しは61,873,700円で、その内訳(目)は、学校建設費33,573,700円、特別支援学校管理費28,300,000円であり、その理由は、資材の調達に時間を要し、年度内に工事が完了しないため等によるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	355,488,186,600 ^円	346,714,825,201 ^円	2,634,017,700 ^円	6,139,343,699 ^円
令和4年度	364,300,479,000	360,261,318,498	1,600,161,600	2,438,998,902
増減額	△ 8,812,292,400	△ 13,546,493,297	1,033,856,100	3,700,344,797

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
高等学校総務費	16,773,698,675 ^円	教職員人事費	18,618,069,686 ^円
教育指導費	4,562,059,134	博物館費	1,187,183,665
学校建設費(高等学校費)	1,966,067,070	事務局費	1,106,897,229
教職員費(小学校費)	1,054,059,102	体育施設費	952,194,830

(シ)第12款 災害復旧費

予算現額5,689,414,800円に対し、支出済額700,142,801円で、その内訳(項)は、土木施設災害復旧費465,992,408円、農林水産施設災害復旧費234,150,393円であり、前年度に比べ185,301,905円減少している。

翌年度繰越額は、3,357,430,751円で、前年度に比べ3,120,073,951円増加している。

このうち繰越明許費は3,351,180,751円で、その主なもの(目)は、河川海岸災害復旧費1,818,663,254円、耕地災害復旧費1,140,000,000円であり、その理由は、災害査定の実施時期や工法等の国との協議に期間を要し、年度内での適正な工期確保が困難である等によるものである。

事故繰越しは林業災害復旧費6,250,000円であり、その理由は、工事の遅延によるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	5,689,414,800	700,142,801	3,357,430,751	1,631,841,248
令和4年度	1,945,286,200	885,444,706	237,356,800	822,484,694
増減額	3,744,128,600	△185,301,905	3,120,073,951	809,356,554

支出済額の減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
河川海岸災害復旧費	167,117,602	耕地災害復旧費	262,564,207
漁港災害復旧費	37,549,600	道路橋りょう災害復旧費	94,761,500

(ス)第13款 公債費

予算現額227,551,125,000円に対し、支出済額227,472,742,910円で、公債費227,472,742,910円であり、前年度に比べ2,346,929,680円減少している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	227,551,125,000	227,472,742,910	0	78,382,090
令和4年度	229,891,674,000	229,819,672,590	0	72,001,410
増減額	△2,340,549,000	△2,346,929,680	0	6,380,680

(セ)第14款 諸支出金

予算現額194,650,092,430円に対し、支出済額192,234,272,771円で、その主なもの(項)は、地方消費税交付金150,699,704,000円、法人事業税交付金12,287,940,000円であり、前年度に比べ3,909,633,983円増加している。

翌年度繰越額は274,706,000円で、前年度に比べ267,686,570円増加している。

このうち継続費通次繰越は文化会館整備費191,468,000円であり、その理由は入札差金に伴う契約金額の減及び社会情勢に伴う契約の増額に備えた予備的な費用についての繰越によるものである。

繰越明許費は、文化会館整備費83,238,000円であり、その理由は、適正な事業期間確保が困難である等によるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	194,650,092,430	192,234,272,771	274,706,000	2,141,113,659
令和4年度	192,967,237,000	188,324,638,788	7,019,430	4,635,578,782
増減額	1,682,855,430	3,909,633,983	267,686,570	△2,494,465,123

(ソ)第15款 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
令和4年度	1,235,316,000	0	0	1,235,316,000
増減額	△235,316,000	0	0	△235,316,000

3 特別会計

特別会計は、財政調整基金ほか17会計である。

特別会計の歳入歳出決算合計額は、前年度に比べ収入済額において44,943,941,511円、支出済額において44,432,228,323円それぞれ増加し、歳入歳出差引額において511,713,188円増加している。

	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度繰越額	歳入歳出差引額
令和5年度	2,012,453,349,821	2,004,151,041,138	1,973,766,205,844	4,563,898,648	30,384,835,294
令和4年度	1,969,433,171,080	1,959,207,099,627	1,929,333,977,521	5,420,988,821	29,873,122,106
増減額	43,020,178,741	44,943,941,511	44,432,228,323	△ 857,090,173	511,713,188

(1) 財政調整基金

予算現額20,202,200,000円に対し、収入済額、支出済額とも3,202,164,387円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも999,778,408円減少している。

収入済額の内訳は、利子及び配当金2,164,387円、一般会計繰入金3,200,000,000円で、支出済額の内訳は、財政調整基金積立金3,202,164,387円で、不用額の内訳は、財政調整基金積立金35,613円、一般会計繰出金17,000,000,000円である。

区分	予算現額	歳入				予算現額と収入済額との比較	歳出			歳入歳出差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和5年度	20,202,200,000	3,202,164,387	3,202,164,387	0	0	△ 17,000,035,613	3,202,164,387	0	17,000,035,613	0
令和4年度	4,202,000,000	4,201,942,795	4,201,942,795	0	0	△ 57,205	4,201,942,795	0	57,205	0
増減額	16,000,200,000	△ 999,778,408	△ 999,778,408	0	0	-	△ 999,778,408	0	16,999,978,408	0

(2) 県債管理事業

予算現額512,564,849,000円に対し、収入済額、支出済額とも512,509,596,772円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも95,909,579,851円増加している。

収入済額の主なものは、特別勘定収入の一般会計借換債188,860,000,000円、一般会計繰入金155,603,802,606円で、支出済額の主なものは、特別勘定の元金485,504,652,547円で、不用額の主なものは、特別勘定の公債諸費32,996,301円である。

区分	予算現額	歳入				予算現額と収入済額との比較	歳出			歳入歳出差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和5年度	512,564,849,000	512,509,596,772	512,509,596,772	0	0	△ 55,252,228	512,509,596,772	0	55,252,228	0
令和4年度	416,612,250,000	416,600,016,921	416,600,016,921	0	0	△ 12,233,079	416,600,016,921	0	12,233,079	0
増減額	95,952,599,000	95,909,579,851	95,909,579,851	0	0	-	95,909,579,851	0	43,019,149	0

(3) 地方消費税清算

予算現額912,704,000,000円に対し、収入済額は913,756,836,901円、支出済額は912,691,783,070円であり、前年度に比べ収入済額において48,985,494,594円、支出済額において50,050,548,425円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、貨物割519,963,034,776円、地方消費税清算金270,230,924,178円で、支出済額の主なものは、地方消費税清算金617,172,523,178円、一般会計繰出金293,652,000,000円で、不用額の主なものは、地方消費税清算金10,476,822円であり、歳入歳出差引額は1,065,053,831円である。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和5年度	912,704,000,000	913,756,836,901	913,756,836,901	0	0	1,052,836,901	912,691,783,070	0	12,216,930	1,065,053,831
令和4年度	982,923,000,000	962,742,331,495	962,742,331,495	0	0	△ 20,180,668,505	962,742,331,495	0	20,180,668,505	0
増 減 額	△ 70,219,000,000	△ 48,985,494,594	△ 48,985,494,594	0	0	-	△ 50,050,548,425	0	△ 20,168,451,575	1,065,053,831

(4) 自動車税証紙

予算現額5,057,000,000円に対し、収入済額は5,468,842,590円、支出済額は5,056,906,600円であり、前年度に比べ収入済額において396,294,400円、支出済額において257,345,300円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、県税5,195,855,700円で、支出済額は、一般会計繰出金5,056,906,600円で、不用額は、一般会計繰出金93,400円であり、歳入歳出差引額は411,935,990円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和5年度	5,057,000,000	5,468,842,590	5,468,842,590	0	0	411,842,590	5,056,906,600	0	93,400	411,935,990
令和4年度	4,861,000,000	5,072,548,190	5,072,548,190	0	0	211,548,190	4,799,561,300	0	61,438,700	272,986,890
増 減 額	196,000,000	396,294,400	396,294,400	0	0	-	257,345,300	0	△ 61,345,300	138,949,100

(5) 市町村振興資金

予算現額3,753,794,905円に対し、収入済額は3,753,794,905円、支出済額は1,072,100,000円であり、前年度に比べ収入済額において522,993,552円、支出済額において649,300,000円それぞれ減少している。

収入済額の内訳は、雑入1,198,406,448円、繰越金2,555,388,457円で、支出済額の内訳は、一般事業貸付費547,100,000円、特別事業貸付費525,000,000円で、不用額の内訳は、一般事業貸付費1,293,277,000円、特別事業貸付費1,388,417,000円であり、歳入歳出差引額は2,681,694,905円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令和5年度	円 3,753,794,000	円 3,753,794,905	円 3,753,794,905	円 0	円 0	円 905	円 1,072,100,000	円 0	円 2,681,694,000	円 2,681,694,905
令和4年度	円 4,276,789,000	円 4,276,788,457	円 4,276,788,457	円 0	円 0	円 △ 543	円 1,721,400,000	円 0	円 2,555,389,000	円 2,555,388,457
増 減 額	円 △ 522,995,000	円 △ 522,993,552	円 △ 522,993,552	円 0	円 0	円 -	円 △ 649,300,000	円 0	円 126,305,000	円 126,306,448

(6) 母子父子寡婦福祉資金

予算現額654,055,000円に対し、収入済額は675,573,276円、支出済額は208,962,505円であり、前年度に比べ収入済額において141,561,271円、支出済額において155,895,731円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、繰越金480,945,231円、母子福祉資金元利収入166,198,491円で、支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付費207,034,505円で、不用額の主なものは、母子福祉資金貸付費416,280,495円であり、歳入歳出差引額は466,610,771円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令和5年度	円 654,055,000	円 952,747,604	円 675,573,276	円 0	円 277,174,328	円 21,518,276	円 208,962,505	円 0	円 445,092,495	円 466,610,771
令和4年度	円 516,687,000	円 818,708,455	円 534,012,005	円 0	円 284,696,450	円 17,325,005	円 53,066,774	円 0	円 463,620,226	円 480,945,231
増 減 額	円 137,368,000	円 134,039,149	円 141,561,271	円 0	円 △ 7,522,122	円 -	円 155,895,731	円 0	円 △ 18,527,731	円 △ 14,334,460

(7) 心身障害者扶養年金事業

予算現額784,159,000円に対し、収入済額は768,941,336円、支出済額は768,883,336円であり、前年度に比べ収入済額において5,219,800円、支出済額において5,261,800円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、年金収入427,520,000円、一般会計繰入金137,134,713円で、支出済額は、心身障害者扶養年金事業費768,883,336円で、不用額は、心身障害者扶養年金事業費15,275,664円であり、歳入歳出差引額は58,000円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和5年度	784,159,000	768,941,336	768,941,336	0	0	△ 15,217,664	768,883,336	0	15,275,664	58,000
令和4年度	782,040,000	763,721,536	763,721,536	0	0	△ 18,318,464	763,621,536	0	18,418,464	100,000
増 減 額	2,119,000	5,219,800	5,219,800	0	0	-	5,261,800	0	△ 3,142,800	△ 42,000

(8) 国民健康保険事業

予算現額525,395,343,000円に対し、収入済額は523,897,244,226円、支出済額は514,754,824,761円であり、前年度に比べ収入済額において2,519,695,440円、支出済額において2,249,332,897円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険事業費納付金169,574,710,971円、前期高齢者交付金169,237,640,873円で、支出済額の主なものは、国民健康保険事業費399,836,607,922円、法定納付金等111,903,414,838円で、不用額の主なものは、国民健康保険事業費10,254,872,078円であり、歳入歳出差引額は9,142,419,465円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和5年度	525,395,343,000	523,897,244,226	523,897,244,226	0	0	△ 1,498,098,774	514,754,824,761	0	10,640,518,239	9,142,419,465
令和4年度	526,016,518,000	526,416,939,666	526,416,939,666	0	0	400,421,666	517,004,157,658	0	9,012,360,342	9,412,782,008
増 減 額	△ 621,175,000	△ 2,519,695,440	△ 2,519,695,440	0	0	-	△ 2,249,332,897	0	1,628,157,897	△ 270,362,543

(9) 日本コンベンションセンター国際展示場事業

予算現額3,725,352,000円に対し、収入済額は7,162,778,011円、支出済額は3,572,114,786円であり、前年度に比べ収入済額において1,288,397,659円増加し、支出済額において92,652,696円減少している。

収入済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場使用料4,708,369,888円、繰越金2,209,612,870円で、支出済額の内訳は、日本コンベンションセンター国際展示場事業費3,572,042,516円、公債諸費72,270円で、不用額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費153,236,484円であり、歳入歳出差引額は3,590,663,225円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和5年度	3,725,352,000	7,164,550,105	7,162,778,011	1,772,094	0	3,437,426,011	3,572,114,786	0	153,237,214	3,590,663,225
令和4年度	3,866,745,000	5,876,152,446	5,874,380,352	0	1,772,094	2,007,635,352	3,664,767,482	129,317,000	72,660,518	2,209,612,870
増 減 額	△ 141,393,000	1,288,397,659	1,288,397,659	1,772,094	△ 1,772,094	-	△ 92,652,696	△ 129,317,000	80,576,696	1,381,050,355

(10) 小規模企業者等設備導入資金

予算現額91,881,000円に対し、収入済額は173,351,612円、支出済額は89,872,994円であり、前年度に比べ収入済額において46,978,839円、支出済額において13,212,608円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、繰越金117,244,849円、雑入48,206,755円で、支出済額の主なものは、公債費の元金37,596,400円、小規模企業者等設備導入資金貸付費25,809,409円で、不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付費2,000,591円であり、歳入歳出差引額は83,478,618円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和5年度	91,881,000	186,766,472	173,351,612	0	13,414,860	81,470,612	89,872,994	0	2,008,006	83,478,618
令和4年度	104,135,000	236,125,311	220,330,451	0	15,794,860	116,195,451	103,085,602	0	1,049,398	117,244,849
増 減 額	△ 12,254,000	△ 49,358,839	△ 46,978,839	0	△ 2,380,000	-	△ 13,212,608	0	958,608	△ 33,766,231

(11) 工業団地整備事業

予算現額532,171,000円に対し、収入済額は5,700,132,508円、支出済額は531,174,688円であり、前年度に比べ収入済額において91,469,991円、支出済額において521,843,854円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、繰越金5,599,331,683円で、支出済額の主なものは、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業費の工業団地整備事業費521,403,528円で、不用額の主なものは、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業費の工業団地整備事業費994,472円であり、歳入歳出差引額は5,168,957,820円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和5年度	532,171,000	5,700,132,508	5,700,132,508	0	0	5,167,961,508	531,174,688	0	996,312	5,168,957,820
令和4年度	9,415,000	5,608,662,517	5,608,662,517	0	0	5,599,247,517	9,330,834	0	84,166	5,599,331,683
増 減 額	522,756,000	91,469,991	91,469,991	0	0	-	521,843,854	0	912,146	△ 430,373,863

(12) 就農支援資金

予算現額21,577,000円に対し、収入済額は21,542,357円、支出済額は20,722,748円であり、前年度に比べ収入済額において7,546,392円、支出済額において4,072,151円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入16,560,400円、繰越金4,293,850円で、支出済額の主なものは、就農支援貸付金の公債費10,780,000円、就農支援資金貸付金5,390,000円で、不用額の主なものは、取扱事務費488,255円であり、歳入歳出差引額は819,609円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和5年度	21,577,000	102,278,159	21,542,357	0	80,735,802	△ 34,643	20,722,748	0	854,252	819,609
令和4年度	26,451,000	110,902,551	29,088,749	0	81,813,802	2,637,749	24,794,899	0	1,656,101	4,293,850
増 減 額	△ 4,874,000	△ 8,624,392	△ 7,546,392	0	△ 1,078,000	-	△ 4,072,151	0	△ 801,849	△ 3,474,241

(13) 営林事業

予算現額348,253,800円に対し、収入済額は333,360,326円、支出済額は273,523,940円であり、前年度に比べ収入済額において24,421,594円、支出済額において14,258,987円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金244,586,000円、繰越金49,673,779円で、支出済額の内訳は、県有林事業費223,600,011円、県行造林費49,923,929円で、不用額の主なものは、県有林事業費33,172,689円であり、歳入歳出差引額は59,836,386円となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費でその内訳は、県有林事業費7,803,000円、県行造林費14,765,000円、であり、その理由は、地元調整に不測の日数を要した等によるためである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和5年度	348,253,800	333,360,326	333,360,326	0	0	△ 14,893,474	273,523,940	22,568,000	52,161,860	59,836,386
令和4年度	323,311,900	308,938,732	308,938,732	0	0	△ 14,373,168	259,264,953	49,636,800	14,410,147	49,673,779
増 減 額	24,941,900	24,421,594	24,421,594	0	0	-	14,258,987	△ 27,068,800	37,751,713	10,162,607

(14) 林業・木材産業改善資金

予算現額99,540,000円に対し、収入済額は98,805,030円、支出済額は19,800円であり、前年度に比べ収入済額において62,477円増加し、支出済額において増減はなかった。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金98,718,713円で、支出済額は、業務勘定の取扱事務費19,800円で、不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金98,749,000円であり、歳入歳出差引額は98,785,230円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和5年度	99,540,000	141,570,281	98,805,030	0	42,765,251	△ 734,970	19,800	0	99,520,200	98,785,230
令和4年度	99,478,000	141,567,804	98,742,553	0	42,825,251	△ 735,447	19,800	0	99,458,200	98,722,753
増 減 額	62,000	2,477	62,477	0	△ 60,000	-	0	0	62,000	62,477

(15) 沿岸漁業改善資金

予算現額392,454,000円に対し、収入済額は392,315,243円、支出済額は89,494,647円であり、前年度に比べ収入済額において9,645,204円、支出済額において89,366,957円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金381,951,000円で、支出済額の主なものは、貸付金勘定の公債費59,624,000円、沿岸漁業改善資金貸付金29,812,000円で、不用額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金302,285,000円であり、歳入歳出差引額は302,820,596円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
令和5年度	392,454,000	392,315,243	392,315,243	0	0	△ 138,757	89,494,647	0	302,959,353	302,820,596
令和4年度	382,625,000	382,670,039	382,670,039	0	0	45,039	127,690	0	382,497,310	382,542,349
増 減 額	9,829,000	9,645,204	9,645,204	0	0	-	89,366,957	0	△ 79,537,957	△ 79,721,753

(16) 港湾整備事業

予算現額4,211,426,000円に対し、収入済額は6,171,864,260円、支出済額は3,628,060,357円であり、前年度に比べ収入済額において1,620,875,621円、支出済額において1,736,006,946円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、繰越金2,658,935,228円、土木債2,171,700,000円で、支出済額の主なものは、港湾施設整備費2,123,422,210円、港湾施設運営費961,693,005円で、不用額の主なものは、港湾施設運営費75,173,095円、港湾施設整備費64,084,790円であり、歳入歳出差引額は2,543,803,903円となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なものは、港湾整備事業253,449,000円であり、その理由は、地元関係機関との調整に時間を要した等によるためである。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
令和5年度	4,211,426,000	6,171,864,260	6,171,864,260	0	0	1,960,438,260	3,628,060,357	437,380,300	145,985,343	2,543,803,903
令和4年度	2,437,062,000	4,550,988,639	4,550,988,639	0	0	2,113,926,639	1,892,053,411	426,460,000	118,548,589	2,658,935,228
増 減 額	1,774,364,000	1,620,875,621	1,620,875,621	0	0	-	1,736,006,946	10,920,300	27,436,754	△ 115,131,325

(17) 土地区画整理事業

予算現額19,984,631,021円に対し、収入済額は18,119,671,325円、支出済額は15,051,775,453円であり、前年度に比べ収入済額において1,775,663,906円、支出済額において196,926,418円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、雑入5,772,249,418円、繰越金4,646,633,360円、一般会計繰入金2,279,156,168円で、支出済額の主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費4,242,342,961円、柏北部中央地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費3,723,027,404円、不用額の主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費の土地区画整理関連事業費294,142,400円、運動公園周辺地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費207,328,164円、金田西地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費138,394,881円であり、歳入歳出差引額は3,067,895,872円である。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は4,079,740,348円で、その主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費1,894,601,480円、柏北部中央地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費1,401,974,198円であり、その理由は、地元や関係機関との調整の遅延等によるためである。

事故繰越しは24,210,000円で、その主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費23,490,000円であり、その理由は、補償交渉の遅延等によるためである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和5年度	19,984,631,021	18,119,676,325	18,119,671,325	0	5,000	△ 1,864,959,696	15,051,775,453	4,103,950,348	828,905,220	3,067,895,872
令和4年度	20,373,948,180	19,895,335,231	19,895,335,231	0	0	△ 478,612,949	15,248,701,871	4,815,575,021	309,671,288	4,646,633,360
増 減 額	△ 389,317,159	△ 1,775,658,906	△ 1,775,663,906	0	5,000	-	△ 196,926,418	△ 711,624,673	519,233,932	△ 1,578,737,488

(18) 奨学資金

予算現額1,930,664,000円に対し、収入済額は1,944,226,073円、支出済額は244,225,000円であり、前年度に比べ収入済額において314,564,774円増加し、支出済額において1,507,500円減少している。

収入済額の主なものは、繰越金1,383,928,799円で、支出済額は、奨学資金貸付事業費244,225,000円で、不用額は、奨学資金貸付事業費1,686,439,000円であり、歳入歳出差引額は1,700,001,073円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和5年度	1,930,664,000	2,195,291,840	1,944,226,073	429,000	250,636,767	13,562,073	244,225,000	0	1,686,439,000	1,700,001,073
令和4年度	1,619,716,000	1,854,345,284	1,629,661,299	0	224,683,985	9,945,299	245,732,500	0	1,373,983,500	1,383,928,799
増 減 額	310,948,000	340,946,556	314,564,774	429,000	25,952,782	-	△ 1,507,500	0	312,455,500	316,072,274

4 実質収支

令和5年度一般会計及び特別会計の実質収支は次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	2,021,256,824,486 ^円	2,004,151,041,138 ^円
2	歳 出 総 額	1,997,625,918,839	1,973,766,205,844
3	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	23,630,905,647	30,384,835,294
4	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	(1) 継続費通次繰越額	47,868,000
		(2) 繰越明許費繰越額	13,436,057,139
		(3) 事故繰越し繰越額	500,079,848
5	実 質 収 支 額 (A-B)	9,646,900,660	29,151,731,105

5 財 産

令和5年度における財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア)行政財産

令和5年度中において土地が80,828平方メートル、建物が18,953平方メートルそれぞれ減少している。

土地について増加した主なものは、その他の行政機関のうち、その他の施設10,166平方メートルである。また、減少した主なものは、公共用財産のうち、その他の施設96,726平方メートルである。

建物について増加した主なものは、その他の行政機関のうち、その他の施設7,144平方メートル、公共用財産のうち公営住宅3,268平方メートルである。また、減少したものは、公共用財産のうち、その他の施設31,308平方メートルである。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
本 庁 舎	24,272 [㎡]	- [㎡]	24,272 [㎡]	93,485 [㎡]	- [㎡]	93,485 [㎡]
その他の 行政機関	警察(消防)施設	△ 2,020 [㎡]	594,699 [㎡]	415,461 [㎡]	1,582 [㎡]	417,043 [㎡]
	その他の施設	10,166 [㎡]	2,895,502 [㎡]	658,625 [㎡]	7,144 [㎡]	665,769 [㎡]
公共用 財産	学 校	△ 508 [㎡]	7,358,421 [㎡]	2,144,340 [㎡]	339 [㎡]	2,144,679 [㎡]
	公 営 住 宅	- [㎡]	1,710,023 [㎡]	1,216,479 [㎡]	3,268 [㎡]	1,219,747 [㎡]
	公 園	9,400 [㎡]	4,183,999 [㎡]	63,327 [㎡]	22 [㎡]	63,349 [㎡]
	その他の施設	△ 96,726 [㎡]	3,612,287 [㎡]	398,832 [㎡]	△ 31,308 [㎡]	367,524 [㎡]
山 林	59,482,274 [㎡]	△ 1,140 [㎡]	59,481,134 [㎡]	- [㎡]	- [㎡]	- [㎡]
合 計	79,941,165 [㎡]	△ 80,828 [㎡]	79,860,337 [㎡]	4,990,549 [㎡]	△ 18,953 [㎡]	4,971,596 [㎡]

(イ)普通財産

令和5年度中において土地が71,310平方メートル、建物が18,759平方メートルそれぞれ増加している。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
山 林	306,474 [㎡]	△ 75 [㎡]	306,399 [㎡]	- [㎡]	- [㎡]	- [㎡]
職 員 住 宅	52,754 [㎡]	△ 2,792 [㎡]	49,962 [㎡]	29,296 [㎡]	△ 535 [㎡]	28,761 [㎡]
そ の 他	2,547,975 [㎡]	74,177 [㎡]	2,622,152 [㎡]	116,159 [㎡]	19,294 [㎡]	135,453 [㎡]
合 計	2,907,203 [㎡]	71,310 [㎡]	2,978,513 [㎡]	145,455 [㎡]	18,759 [㎡]	164,214 [㎡]

イ 山 林

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	所 有	△ 1,140 [㎡]	59,481,134 [㎡]	157,552 [㎡]	- [㎡]	157,552 [㎡]
	分 収	565,673 [㎡]	18,765,316 [㎡]	537,607 [㎡]	△ 2,902 [㎡]	534,705 [㎡]
普通財産	所 有	△ 75 [㎡]	306,399 [㎡]	- [㎡]	- [㎡]	- [㎡]
合 計	77,988,391 [㎡]	564,458 [㎡]	78,552,849 [㎡]	695,159 [㎡]	△ 2,902 [㎡]	692,257 [㎡]

※所有に係る面積は、「ア 土地及び建物」の再掲である。

ウ 動 産
行政財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	船 舶	4 隻	- 隻	4 隻
		885 総トン	13 総トン	898 総トン
	浮 棧 橋	1 個	- 個	1 個

工 物 権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	地 上 権	18,199,643 ㎡	565,673 ㎡	18,765,316 ㎡
普通財産	地 上 権	198	-	198
	鉱 業 権	102,643,600	-	102,643,600
合 計		120,843,441	565,673	121,409,114

オ 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	特 許 権	16 件	△ 1 件	15 件
	著 作 権	7	-	7
	商 標 権	22	-	22
	育 成 者 権	30	-	30
合 計		75	△ 1	74

カ 有価証券

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
普通財産	株 券	55,776,884 千円	- 千円	55,776,884 千円

キ 出資による権利

令和5年度中に増加した主なものは、(公財)成田空港周辺地域共生財団150,402千円で、減少した主なものは、(公財)千葉ヘルス財団6,207千円である。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	(公財)都道府県 センターほか85件	59,033,773 千円	159,563 千円	59,193,336 千円

(2) 物 品

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	機 械 器 具	5,987 台	△ 66 台	5,921 台
	車 両	2,211 台	△ 21 台	2,190 台
	船 舶	55 隻	△ 1 隻	54 隻
	動 物	6 頭	△ 1 頭	5 頭
合 計		8,259	△ 89	8,170

(3) 債 権

令和5年度中に増加した主なものは、医師修学資金貸付金605,697千円で、減少した主なものは、常磐新線建設資金無利子貸付金4,145,472千円である。

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市町村一般振興資金貸付金 ほか37件		59,907,382 千円	△ 5,231,085 千円	54,676,297 千円

(4) 基金

令和5年度末における基金の総額は1,158,367,440千円で、前年度に比べ3,926,669千円減少している。増加した主なものは、県債管理基金(有価証券)46,414,388千円、退職手当基金7,000,000千円、公立学校情報機器整備基金3,787,187千円である。減少した主なものは、県債管理基金(現金)36,076,958千円、財政調整基金13,797,835千円、災害復興・地域再生基金11,924,308千円である。

基金名	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		千円	千円	千円
財政調整基金	現金	95,494,396	△ 13,797,835	81,696,561
県債管理基金	現金	173,144,801	△ 36,076,958	137,067,843
	有価証券	635,459,946	46,414,388	681,874,334
土地開発基金	現金	400,000	0	400,000
	債権	1,400,000	0	1,400,000
災害救助基金	現金	4,108,536	△ 99,334	4,009,202
社会福祉・医療施設整備等推進基金	現金	2,153,984	684,100	2,838,084
心身障害者扶養年金基金	現金	26,570	△ 259	26,311
地域環境保全基金	現金	342,288	△ 24,697	317,591
中山間地域農村活性化基金	現金	356,630	△ 9,483	347,147
	有価証券	200,000	0	200,000
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	現金	608,652	29,980	638,632
	有価証券	100,000	0	100,000
美術品等取得基金	現金	686,260	1,313,740	2,000,000
	物品	1,313,740	△ 1,313,740	0
介護保険財政安定化基金	現金	3,293,006	△ 39,935	3,253,071
警察本部庁舎等建設基金	現金	4,984,701	△ 746,524	4,238,177
安心こども基金	現金	1,640,035	3,598,675	5,238,710
国民健康保険財政安定化基金	現金	12,596,697	1,285,791	13,882,488
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	6,597,457	131	6,597,588
地域医療介護総合確保基金	現金	8,070,955	975,270	9,046,225
災害復興・地域再生基金	現金	46,464,061	△ 11,924,308	34,539,753
県有施設長寿命化等推進基金	現金	130,728,937	△ 5,010,491	125,718,446
農地中間管理事業等推進基金	現金	202,406	△ 27,382	175,024
社会資本整備等推進基金	現金	31,910,051	2,421	31,912,472
県立学校チャレンジ応援基金	現金	10,000	52,594	62,594
退職手当基金	現金	0	7,000,000	7,000,000
公立学校情報機器整備基金	現金	0	3,787,187	3,787,187
合計		1,162,294,109	△ 3,926,669	1,158,367,440

参考

1 令和5年度一般会計歳入決算状況

科 目	予 算		現 額		調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	
1 県 税	930,937,000,000	△ 7,377,000,000	0	923,560,000,000	937,613,919,273
2 地 方 譲 与 税	114,368,000,000	7,958,000,000	0	122,326,000,000	122,604,134,000
3 地 方 特 例 交 付 金	4,100,000,000	△ 79,661,000	0	4,020,339,000	4,020,339,000
4 地 方 交 付 税	209,000,000,000	23,636,025,000	0	232,636,025,000	233,509,147,000
5 交通安全対策特別交付金	1,300,000,000	△ 160,000,000	0	1,140,000,000	1,094,646,000
6 分担金及び負担金	7,976,861,000	352,755,000	1,390,112,538	9,719,728,538	7,987,941,935
7 使用料及び手数料	28,975,314,000	△ 2,172,546,000	0	26,802,768,000	26,371,432,178
8 国 庫 支 出 金	268,616,228,000	△ 8,842,503,000	50,354,439,148	310,128,164,148	259,005,807,097
9 財 産 収 入	1,225,785,000	180,172,000	0	1,405,957,000	1,409,993,389
10 寄 附 金	16,252,000	171,240,000	0	187,492,000	204,767,707
11 繰 入 金	79,264,630,000	△ 31,891,766,000	0	47,372,864,000	13,991,587,679
12 繰 越 金	0	13,095,771,000	15,011,355,497	28,107,126,497	28,107,127,066
13 諸 収 入	405,873,610,000	4,710,388,000	88,393,135	410,672,391,135	263,797,272,277
14 県 債	145,471,066,000	5,370,700,000	31,323,700,000	182,165,466,000	136,036,966,666
総 計	2,197,124,746,000	4,951,575,000	98,168,000,318	2,300,244,321,318	2,035,755,081,267

2 令和5年度一般会計歳出決算状況

科 目	予 算		現 額		計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	
1 議 会 費	2,795,282,000	△ 97,601,000	0	0	2,697,681,000
2 総 務 費	137,021,041,000	11,978,796,000	589,100,837	0	149,588,937,837
3 民 生 費	356,290,414,000	19,718,830,000	4,412,230,177	0	380,421,474,177
4 衛 生 費	168,887,500,000	△ 40,013,580,000	2,959,062,510	0	131,832,982,510
5 環 境 費	6,761,353,000	407,229,000	4,972,238,000	0	12,140,820,000
6 労 働 費	4,821,368,000	△ 690,860,000	0	0	4,130,508,000
7 農 林 水 産 業 費	51,930,229,000	649,097,000	10,210,744,415	0	62,790,070,415
8 商 工 費	389,408,102,000	12,524,775,000	19,917,470,561	0	421,850,347,561
9 土 木 費	144,326,445,000	7,485,716,000	52,823,404,788	0	204,635,565,788
10 警 察 費	146,901,751,000	△ 1,563,847,000	439,211,200	0	145,777,115,200
11 教 育 費	350,008,520,000	3,879,505,000	1,600,161,600	0	355,488,186,600
12 災 害 復 旧 費	1,951,481,000	3,500,577,000	237,356,800	0	5,689,414,800
13 公 債 費	233,802,502,000	△ 6,251,377,000	0	0	227,551,125,000
14 諸 支 出 金	200,218,758,000	△ 5,575,685,000	7,019,430	0	194,650,092,430
15 予 備 費	2,000,000,000	△ 1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
総 計	2,197,124,746,000	4,951,575,000	98,168,000,318	0	2,300,244,321,318

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	構 成 比		
					収入済額	不納欠損額	収入未済額
円	円	円	%	%	%	%	%
926,014,720,094	775,693,764	10,823,505,415	100.27	98.76	45.82	90.99	79.32
122,604,134,000	0	0	100.23	100.00	6.07	0.00	0.00
4,020,339,000	0	0	100.00	100.00	0.20	0.00	0.00
233,509,147,000	0	0	100.38	100.00	11.55	0.00	0.00
1,094,646,000	0	0	96.02	100.00	0.05	0.00	0.00
7,736,759,714	27,871,494	223,310,727	79.60	96.86	0.38	3.27	1.64
26,055,057,107	2,055,955	314,319,116	97.21	98.80	1.29	0.24	2.30
259,005,777,097	0	30,000	83.52	100.00	12.81	0.00	0.00
1,409,993,389	0	0	100.29	100.00	0.07	0.00	0.00
204,767,707	0	0	109.21	100.00	0.01	0.00	0.00
13,991,587,679	0	0	29.54	100.00	0.69	0.00	0.00
28,107,127,066	0	0	100.00	100.00	1.39	0.00	0.00
261,465,801,967	46,843,712	2,284,626,598	63.67	99.12	12.94	5.50	16.74
136,036,966,666	0	0	74.68	100.00	6.73	0.00	0.00
2,021,256,824,486	852,464,925	13,645,791,856	87.87	99.29	100.00	100.00	100.00

支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	予算に対する 支出率	構 成 比	
	継続費 繰越	繰越 明許費	事故繰越 し			支出済額	不用額
円	円	円	円	円	%	%	%
2,610,527,721	0	0	0	87,153,279	96.77	0.13	0.04
141,630,704,693	0	4,306,259,188	41,362,951	3,610,611,005	94.68	7.09	1.77
362,470,024,901	0	8,920,485,268	283,245,000	8,747,719,008	95.28	18.14	4.28
114,064,390,797	0	6,104,453,360	0	11,664,138,353	86.52	5.71	5.71
11,101,802,915	0	206,756,000	137,588,000	694,673,085	91.44	0.56	0.34
3,902,079,758	0	0	0	228,428,242	94.47	0.20	0.11
48,536,671,766	0	8,607,629,714	998,776,460	4,646,992,475	77.30	2.43	2.27
261,285,232,009	0	8,071,071,216	0	152,494,044,336	61.94	13.08	74.64
141,905,308,737	0	50,686,127,471	2,860,577,397	9,183,552,183	69.35	7.10	4.49
142,997,191,859	0	803,762,000	0	1,976,161,341	98.09	7.16	0.97
346,714,825,201	0	2,572,144,000	61,873,700	6,139,343,699	97.53	17.35	3.00
700,142,801	0	3,351,180,751	6,250,000	1,631,841,248	12.31	0.04	0.80
227,472,742,910	0	0	0	78,382,090	99.97	11.39	0.04
192,234,272,771	191,468,000	83,238,000	0	2,141,113,659	98.76	9.62	1.05
0	0	0	0	1,000,000,000	0.00	0.00	0.49
1,997,625,918,839	191,468,000	93,713,106,968	4,389,673,508	204,324,154,003	86.84	100.00	100.00

参考

3 令和5年度特別会計歳入歳出決算状況

区分 会計名	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額 ①	不納欠損額	収入未済額	一般会計繰入金
	円	円	円	円	円	円
財政調整基金	20,202,200,000	3,202,164,387	3,202,164,387	0	0	3,200,000,000
県債管理事業	512,564,849,000	512,509,596,772	512,509,596,772	0	0	155,603,802,606
地方消費税清算	912,704,000,000	913,756,836,901	913,756,836,901	0	0	0
自動車税証紙	5,057,000,000	5,468,842,590	5,468,842,590	0	0	0
市町村振興資金	3,753,794,000	3,753,794,905	3,753,794,905	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金	654,055,000	952,747,604	675,573,276	0	277,174,328	18,676,226
心身障害者扶養年金事業	784,159,000	768,941,336	768,941,336	0	0	137,134,713
国民健康保険事業	525,395,343,000	523,897,244,226	523,897,244,226	0	0	33,747,560,663
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	3,725,352,000	7,164,550,105	7,162,778,011	1,772,094	0	0
小規模企業者等設備導入資金	91,881,000	186,766,472	173,351,612	0	13,414,860	7,900,008
工業団地整備事業	532,171,000	5,700,132,508	5,700,132,508	0	0	0
就農支援資金	21,577,000	102,278,159	21,542,357	0	80,735,802	0
営林事業	348,253,800	333,360,326	333,360,326	0	0	244,586,000
林業・木材産業改善資金	99,540,000	141,570,281	98,805,030	0	42,765,251	19,800
沿岸漁業改善資金	392,454,000	392,315,243	392,315,243	0	0	0
港湾整備事業	4,211,426,000	6,171,864,260	6,171,864,260	0	0	0
土地区画整理事業	19,984,631,021	18,119,676,325	18,119,671,325	0	5,000	2,279,156,168
奨学資金	1,930,664,000	2,195,291,840	1,944,226,073	429,000	250,636,767	100,000,000
総計	2,012,453,349,821	2,004,817,974,240	2,004,151,041,138	2,201,094	664,732,008	195,338,836,184

歳 出							歳入歳出 差引額 ④-⑤	翌年度へ繰り越 すべき財源 ⑥	実質収支額 ④-⑤-⑥
予算現額	支出済額 ⑦	翌年度繰越額			不用額	一般会計 繰出金			
		継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し					
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
20,202,200,000	3,202,164,387	0	0	0	17,000,035,613	0	0	0	
512,564,849,000	512,509,596,772	0	0	0	55,252,228	0	0	0	
912,704,000,000	912,691,783,070	0	0	0	12,216,930	293,652,000,000	1,065,053,831	0	
5,057,000,000	5,056,906,600	0	0	0	93,400	5,056,906,600	411,935,990	0	
3,753,794,000	1,072,100,000	0	0	0	2,681,694,000	0	2,681,694,905	0	
654,055,000	208,962,505	0	0	0	445,092,495	0	466,610,771	0	
784,159,000	768,883,336	0	0	0	15,275,664	0	58,000	0	
525,395,343,000	514,754,824,761	0	0	0	10,640,518,239	0	9,142,419,465	0	
3,725,352,000	3,572,114,786	0	0	0	153,237,214	0	3,590,663,225	0	
91,881,000	89,872,994	0	0	0	2,008,006	24,514,713	83,478,618	0	
532,171,000	531,174,688	0	0	0	996,312	0	5,168,957,820	0	
21,577,000	20,722,748	0	0	0	854,252	0	819,609	0	
348,253,800	273,523,940	0	22,568,000	0	52,161,860	0	59,836,386	20,138,000	
99,540,000	19,800	0	0	0	99,520,200	0	98,785,230	0	
392,454,000	89,494,647	0	0	0	302,959,353	0	302,820,596	0	
4,211,426,000	3,628,060,357	0	437,380,300	0	145,985,343	0	2,543,803,903	56,380,300	
19,984,631,021	15,051,775,453	0	4,079,740,348	24,210,000	828,905,220	0	3,067,895,872	1,156,585,889	
1,930,664,000	244,225,000	0	0	0	1,686,439,000	0	1,700,001,073	0	
2,012,453,349,821	1,973,766,205,844	0	4,539,688,648	24,210,000	34,123,245,329	298,733,421,313	30,384,835,294	1,233,104,189	

参考

4 令和5年度歳出決算額(支出済額)節別表

コード	節名	一般会計								
		01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05環境費	06労働費	07農林水産業費	08商工費	09土木費
1	報酬	1,404,562,012	1,104,608,367	736,295,416	489,115,917	165,563,726	150,402,291	395,320,654	28,525,327	366,513,602
2	給料	248,386,714	7,478,895,974	3,454,397,018	5,236,284,417	1,030,623,813	524,162,365	5,865,985,673	882,772,810	4,933,291,300
3	職員手当等	183,441,194	9,077,945,589	2,968,726,984	3,881,204,227	873,722,136	407,397,245	4,434,027,892	682,305,723	4,188,397,803
4	共済費	202,816,737	3,024,378,237	1,340,172,745	1,808,814,729	395,977,199	198,167,960	2,079,601,335	302,885,123	1,843,998,223
5	災害補償費	0	2,745,966	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	1,584,000	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	169,092	51,603,950	456,102,458	156,276,778	7,642,834	104,849,858	39,838,739	4,549,000	9,828,176
8	旅費	27,997,611	281,538,899	84,420,697	67,414,287	16,268,681	6,787,365	112,617,945	29,070,616	57,197,576
9	交際費	650,951	619,695	0	21,270	15,110	0	64,940	69,760	43,370
10	需用費	9,054,363	1,330,853,710	540,203,280	978,284,483	106,397,463	103,791,810	2,941,256,937	70,383,408	753,961,505
11	役務費	8,101,982	1,185,429,473	66,872,547	258,414,594	27,867,318	15,047,724	116,844,450	7,231,435	390,573,359
12	委託料	108,316,973	7,551,099,052	15,579,874,563	5,210,028,682	3,919,121,952	1,304,748,710	4,145,748,500	17,220,921,217	31,328,582,044
13	使用料及び賃借料	17,382,219	4,242,750,383	113,087,081	473,080,800	83,038,266	36,961,757	147,488,638	910,343,501	320,451,263
14	工事請負費	8,044,300	4,297,276,622	42,267,500	170,049,000	77,538,700	752,021,000	11,526,592,357	177,988,600	62,853,579,467
15	原材料費	0	0	0	0	0	0	6,705,307	0	40,825,654
16	公有財産購入費	0	0	684,364,917	57,000	0	0	37,336,780	2,810,000	1,485,654,583
17	備品購入費	5,260,275	1,573,779,875	134,975,522	129,249,515	107,952,460	109,694,772	143,732,668	167,455,024	47,219,958
18	負担金・補助及び交付金	386,343,298	74,776,027,601	290,279,955,077	47,690,025,169	4,257,985,044	186,845,562	15,325,732,107	17,732,584,355	29,079,423,233
19	扶助費	0	476,651,127	4,434,658,163	23,616,834,302	0	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	40,249,569	1,037,467,500	0	340,000	523,500,000	222,100,000,000	0
21	補償・補填及び賠償金	0	37,987,360	1,209,541	38,218	20,000	0	167,468,854	915,060,717	1,790,990,874
22	償還金・利子及び割引料	0	6,597,693,473	6,919,559,410	15,806,019,244	31,935,619	754,939	51,518,438	42,192,885	133,334,879
23	投資及び出資金	0	164,202,049	0	0	0	0	3,433,000	0	0
24	積立金	0	7,006,799,191	688,523,011	7,013,838,465	6,894	0	224,464,752	0	0
25	寄附金	0	0	0	40,400,000	0	0	0	0	0
26	公課費	0	1,406,100	737,800	1,472,200	125,700	106,400	2,786,000	182,500	2,285,700
27	繰出金	0	11,364,828,000	33,903,371,602	0	0	0	244,605,800	7,900,008	2,279,156,168
	合計	2,610,527,721	141,630,704,693	362,470,024,901	114,064,390,797	11,101,802,915	3,902,079,758	48,536,671,766	261,285,232,009	141,905,308,737

								特別会計		合計	
10警察費	11教育費	12災害復旧費	13公債費	14諸支出金	16繰上充用金	計	構成比	金額	構成比	金額	構成比
円	円	円	円	円	円	円	%	円	%	円	%
1,995,753,895	6,188,689,549	0	0	0	0	13,025,350,756	0.65	22,456,797	0.00	13,047,807,553	0.33
47,761,775,130	148,795,480,419	2,000,000	0	0	0	226,214,055,633	11.3	315,362,306	0.02	226,529,417,939	5.70
47,934,765,951	106,997,125,876	0	0	0	0	181,629,060,620	9.09	244,213,405	0.01	181,873,274,025	4.58
18,647,421,137	49,212,658,295	0	0	0	0	79,056,891,720	3.96	114,696,670	0.01	79,171,588,390	1.99
23,489,322	343,830	0	0	0	0	26,579,118	0.00	0	0.00	26,579,118	0.00
29,414,057	19,206,248	0	0	0	0	50,204,305	0.00	0	0.00	50,204,305	0.00
334,026,087	64,304,366	0	0	52,000	0	1,229,243,338	0.06	2,838,995	0.00	1,232,082,333	0.03
340,122,606	1,402,810,284	0	110,643	5,040	0	2,426,362,250	0.12	2,919,104	0.00	2,429,281,354	0.06
91,428	192,791	0	0	0	0	1,769,315	0.00	0	0.00	1,769,315	0.00
5,745,891,138	4,720,658,911	0	881,697	22,287,960	0	17,323,906,665	0.87	217,257,704	0.01	17,541,164,369	0.44
2,059,188,850	462,971,967	0	364,916,157	18,000	0	4,963,477,856	0.25	1,111,898,854	0.06	6,075,376,710	0.15
4,422,878,453	5,476,314,418	29,920,000	114,400	614,460,050	0	96,912,129,014	4.85	4,304,359,000	0.22	101,216,488,014	2.55
5,092,218,090	3,497,031,650	0	1,414,031	0	0	14,935,247,679	0.75	46,348,666	0.00	14,981,596,345	0.38
7,272,729,364	2,628,457,477	655,262,801	0	444,655,200	0	90,906,462,388	4.55	8,038,493,949	0.40	98,944,956,337	2.49
0	75,067,859	0	0	0	0	122,598,820	0.01	822,470	0.00	123,421,290	0.00
746,622,834	383,452,763	0	0	0	0	3,340,298,877	0.17	900,720,000	0.05	4,241,018,877	0.11
416,329,797	756,705,303	0	0	18,991,280	0	3,611,346,449	0.18	1,934,377	0.00	3,613,280,826	0.09
135,466,779	2,940,726,864	12,960,000	303,007	191,133,803,241	0	673,938,181,337	33.74	1,128,559,095,117	57.18	1,802,497,276,454	45.39
0	9,147,318,652	0	0	0	0	37,675,462,244	1.89	427,520,000	0.02	38,102,982,244	0.96
0	0	0	0	0	0	223,701,557,069	11.20	1,355,131,284	0.07	225,056,688,353	5.67
2,061,132	2,395,347	0	317,196	0	0	2,917,549,239	0.15	2,648,055,784	0.13	5,565,605,023	0.14
519,687	2,262,145	0	71,500,883,173	0	0	101,086,673,892	5.06	359,846,023,651	18.23	460,932,697,543	11.61
0	0	0	0	0	0	167,635,049	0.01	0	0.00	167,635,049	0.00
99,422	3,835,908,587	0	0	0	0	18,769,640,322	0.94	163,750,787,813	8.30	182,520,428,135	4.60
0	0	0	0	0	0	40,400,000	0.00	0	0.00	40,400,000	0.00
36,326,700	4,741,600	0	0	0	0	50,170,700	0.00	174,376,100	0.01	224,546,800	0.01
0	100,000,000	0	155,603,802,606	0	0	203,503,664,184	10.19	301,680,893,798	15.28	505,184,557,982	12.72
142,997,191,859	346,714,825,201	700,142,801	227,472,742,910	192,234,272,771	0	1,997,625,918,839	100.00	1,973,766,205,844	100.00	3,971,392,124,683	100.00